

吉野町人口ビジョン

～もくじ～

I．吉野町人口ビジョンの位置づけ

- (1) 本町の将来推計人口
- (2) 本町の人口ピラミッド

II．吉野町の人口の現状分析

(1)人口の推移

- ① 総人口・世帯数推移
- ② 人口三区分別の人口推移

(2)自然増減に関する分析

- ① 自然増減の推移
- ② 合計特殊出生率の推移
- ③ 女性人口の推移と合計特殊出生率
- ④ 有配偶者率の推移
- ⑤ 年齢階級別有配偶者率

(3)社会増減に関する分析

- ① 社会増減の推移
- ② 転入・転出の状況
- ③ 年齢階級別人口移動

(4)人口増減の影響度分析

(5)産業別就業者の状況

(6) 人口の現状分析まとめ

- ① 人口減少社会の進展
- ② 人口の社会減少の状況
- ③ 人口の自然減少の状況
- ④ 地域経済規模縮小の懸念

(7) 人口減少問題に取り組む基本的な考え方

Ⅲ. 吉野町の将来展望

(1) 本町における人口推計と人口置換水準の検討

(2) 本町人口の将来展望

(3) 目標人口到達に向けた今後の方向性

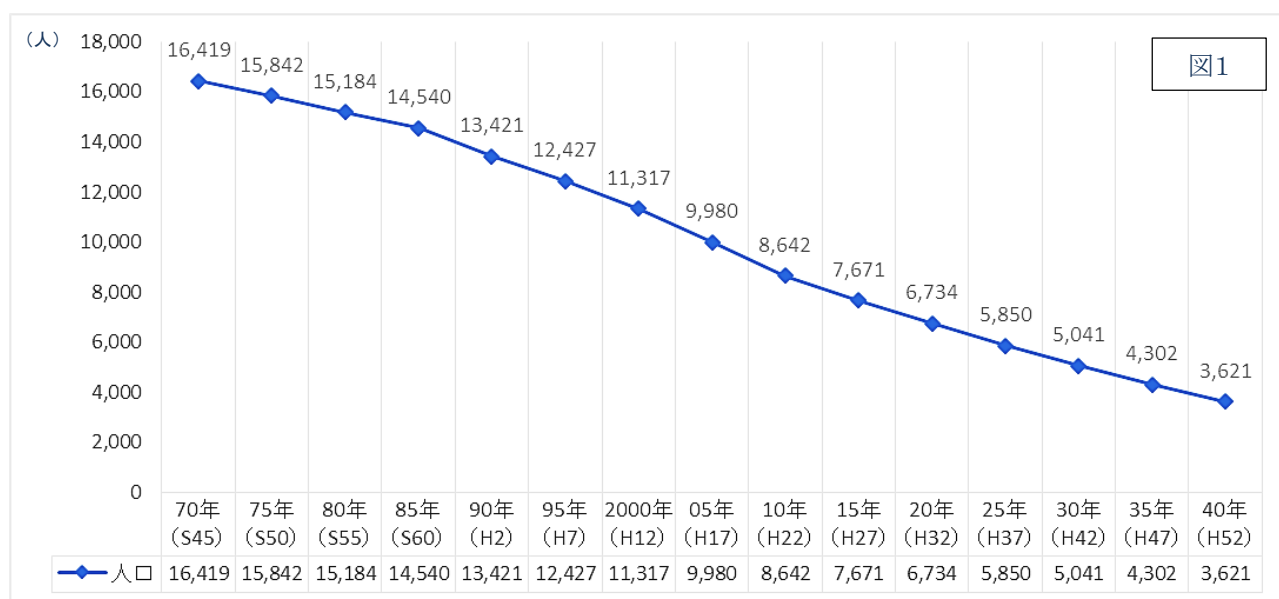
- ① 自然動態
- ② 社会動態

I. 吉野町人口ビジョンの位置づけ

(1) 本町の将来推計人口

本町では、平成 23 年度を初年度として策定した「吉野町第 4 次総合計画」において、平成 32 年度の本町将来人口を 7,500 人と想定し、まちづくりを進めているところですが、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」によると 2020 年（平成 32 年）には 6,734 人、2040 年（平成 52 年）には 3,621 人にまで減少すると見込まれています。

そこで、本町では、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重しつつ、本町の人口の現状と将来の姿を示し、今後の目指すべき将来の方向を提示するものとして、「吉野町人口ビジョン」を策定します。「吉野町人口ビジョン」は、あわせて策定する「吉野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎として位置づけられます。



出所：1970～2010 年「国勢調査」、

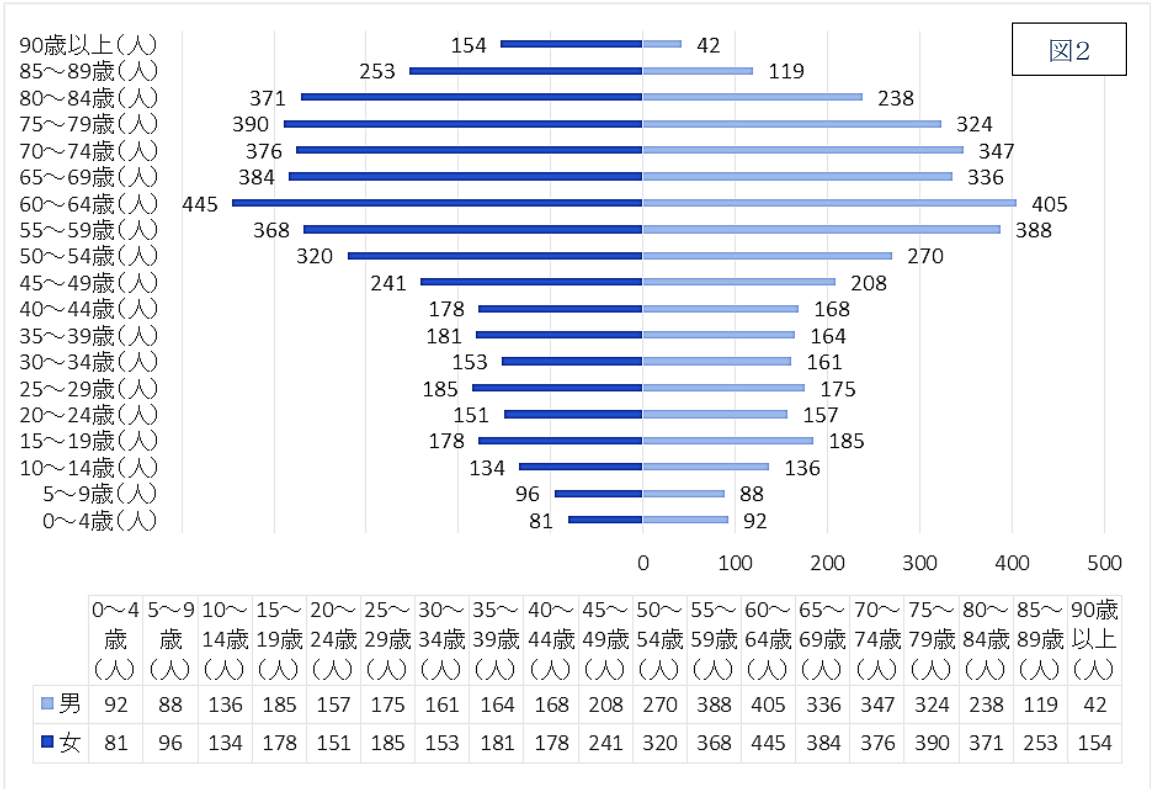
2015 年以降「国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

(2) 本町の人口ピラミッド

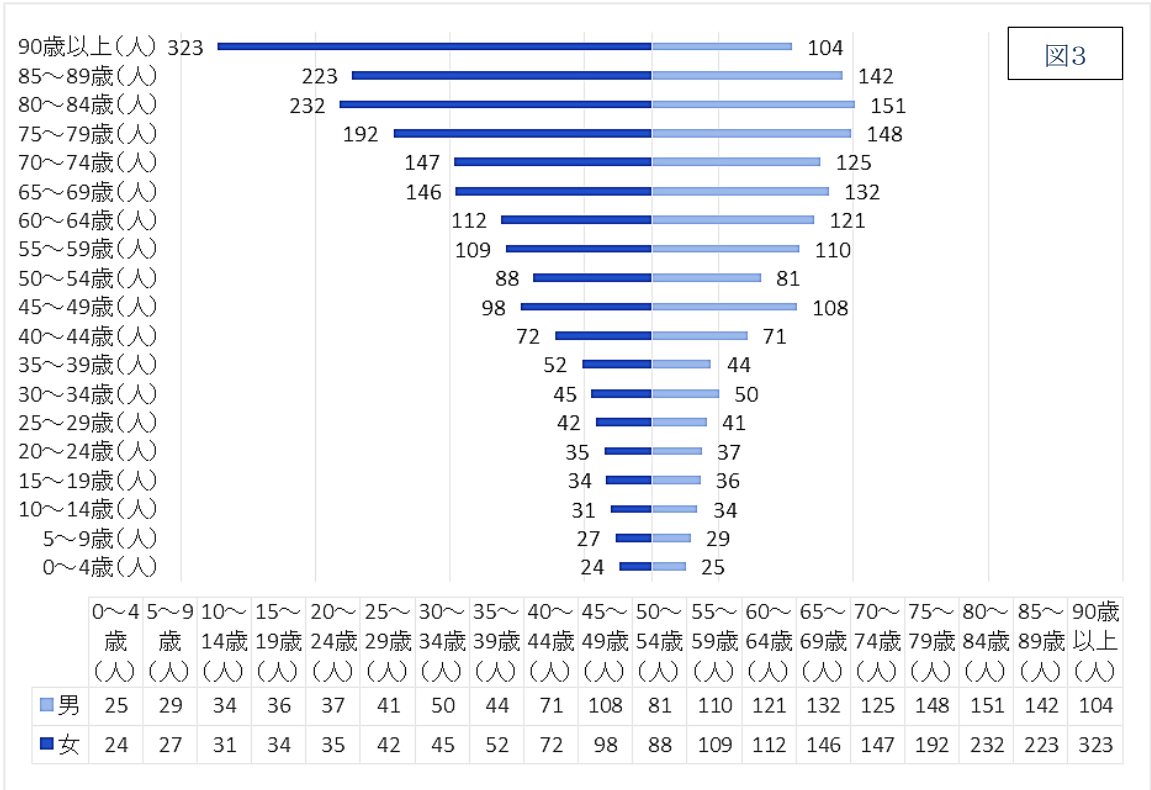
国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」によると 2040 年（平成 52 年）の本町人口は 3,621 人と予測されており、高齢化率は 57% に達すると予想されています。また、国から提供された地域経済分析システム「RESAS」を用い、2010 年（平成 22 年）と 2040 年（平成 52 年）の人口ピラミッド（図2、図3）を作成し、比較すると、本町の人口構造の変化を確認することができます。

本町では、「吉野町第 4 次総合計画」に掲げる「いのちが輝き笑顔あふれる吉野町～自然の恵みと歴史文化が息吹くこころのふるさと吉野町～」の実現に向けて、第2項より、正確な現状分析・将来分析を行い、効果的な施策を検討していきます。

◆2010 年(平成 22 年)国勢調査 8, 642人



◆2040 年(平成 52 年)将来推計人口 3, 621人



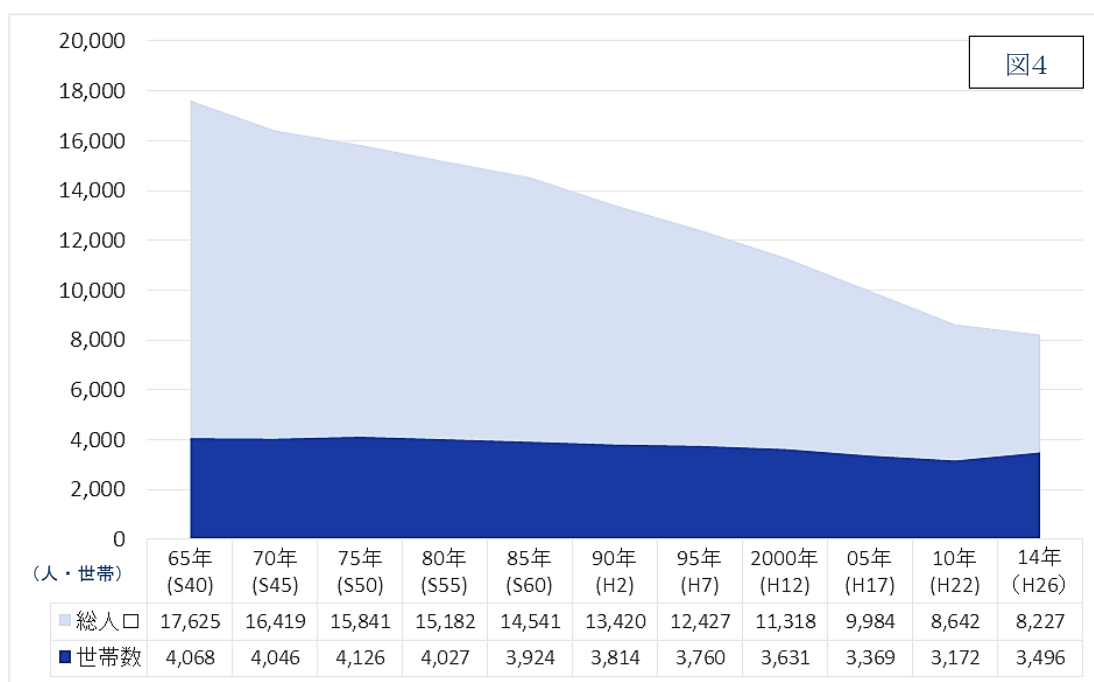
出所: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」

Ⅱ. 吉野町の人口の現状分析

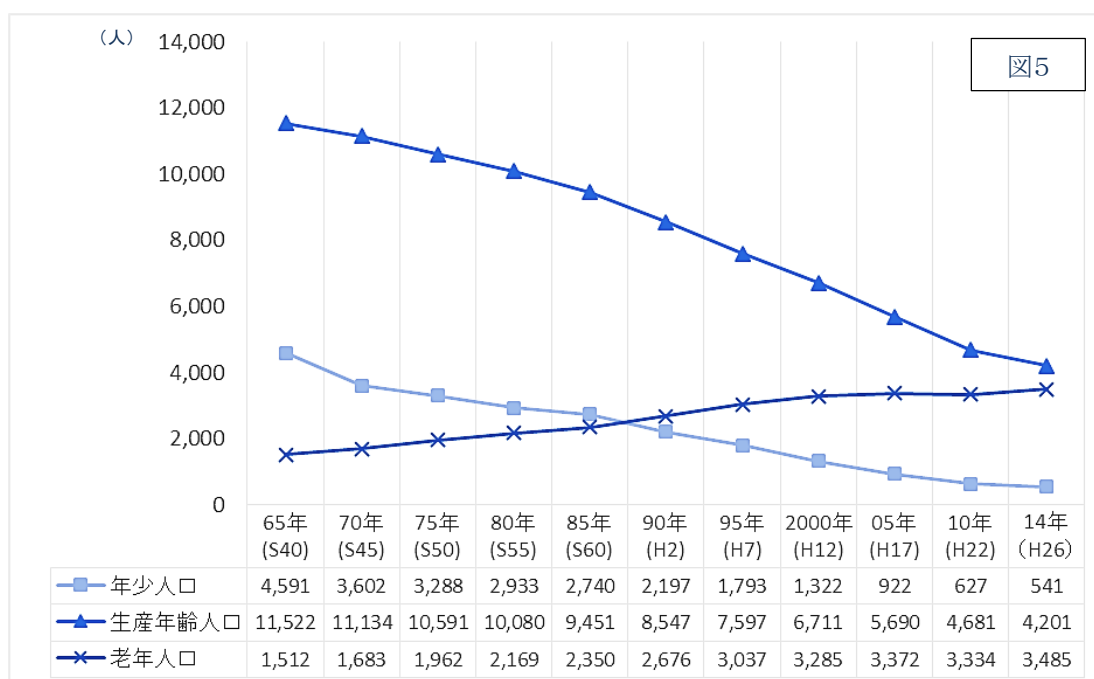
(1)人口の推移

年少人口及び生産年齢人口がともに減少傾向であることから、総人口は、年々減少傾向にあります。しかしながら、老年人口は増加傾向にあることから、親・高齢者を残して若年層、子育て世代が進学・就職等を理由に転出していると想定されます。また、人口の減少傾向とは別に世帯数は横ばいで推移していることから、単身世帯の増加傾向が見られます。

①総人口・世帯数推移



②人口三区分別の人口推移



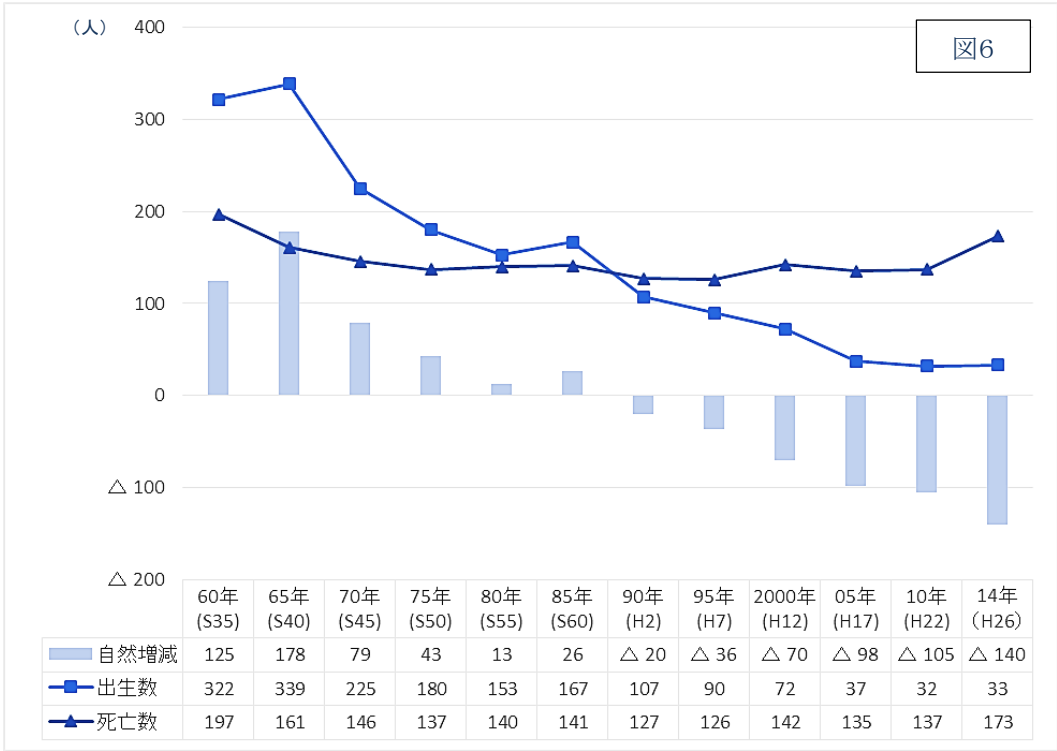
出所:2010 年以前「国勢調査」、2014 年「吉野町住民基本台帳」

(2) 自然増減に関する分析

1980 年(昭和 55 年)代後半から 1990 年(平成 2 年)代前半のいわゆるバブル経済期を境に死亡数が出生数を上回っています。

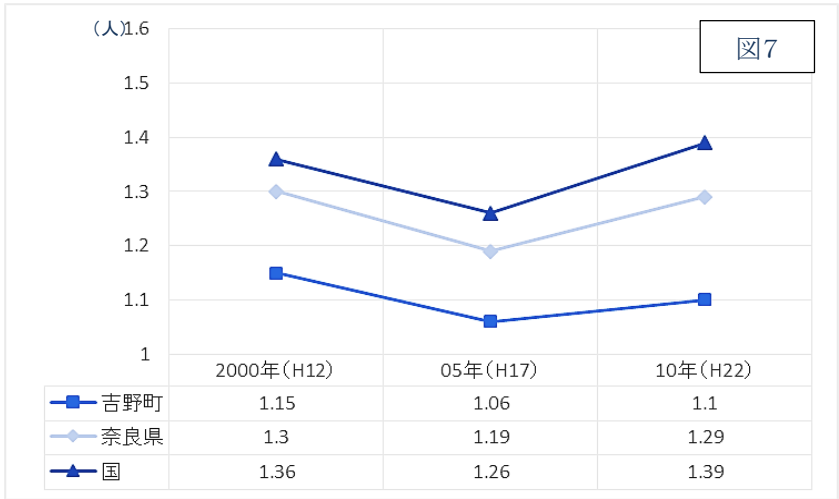
合計特殊出生率は微増傾向に転じたものの、国、奈良県と比して低水準で推移しています。また、今後も死亡数の増加が想定されることから、人口の自然減少傾向に歯止めがかからない現状です。

① 自然増減の推移



出所:1995～2010 年総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
1990 年以前・2014 年「吉野町住民基本台帳」

② 合計特殊出生率の推移



合計特殊出生率とは・・・
一人の女性が、一生の間に生むであろう子どもの数を表し、15 歳から 49 歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数字です。
2.07 が人口維持の目安です。

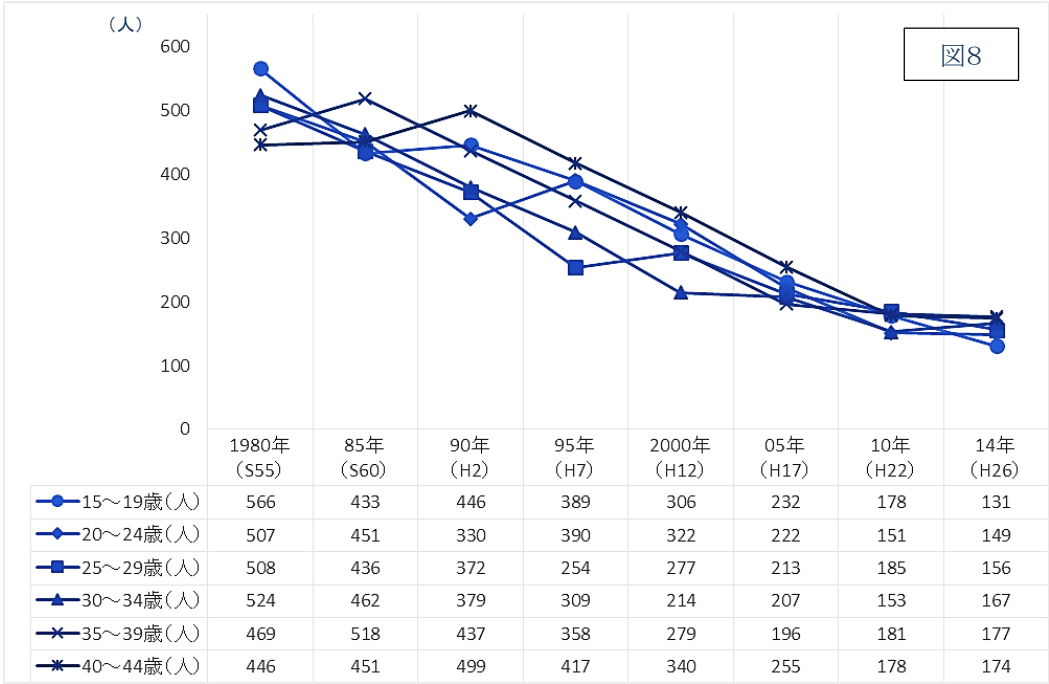
出所:厚生労働省「人口動態保健所・市町村統計」

※吉野町数値は、「1998 年-2002 年」「2003 年-2007 年」「2008 年-2012 年」の区間データ

③ 女性人口の推移と合計特殊出生率

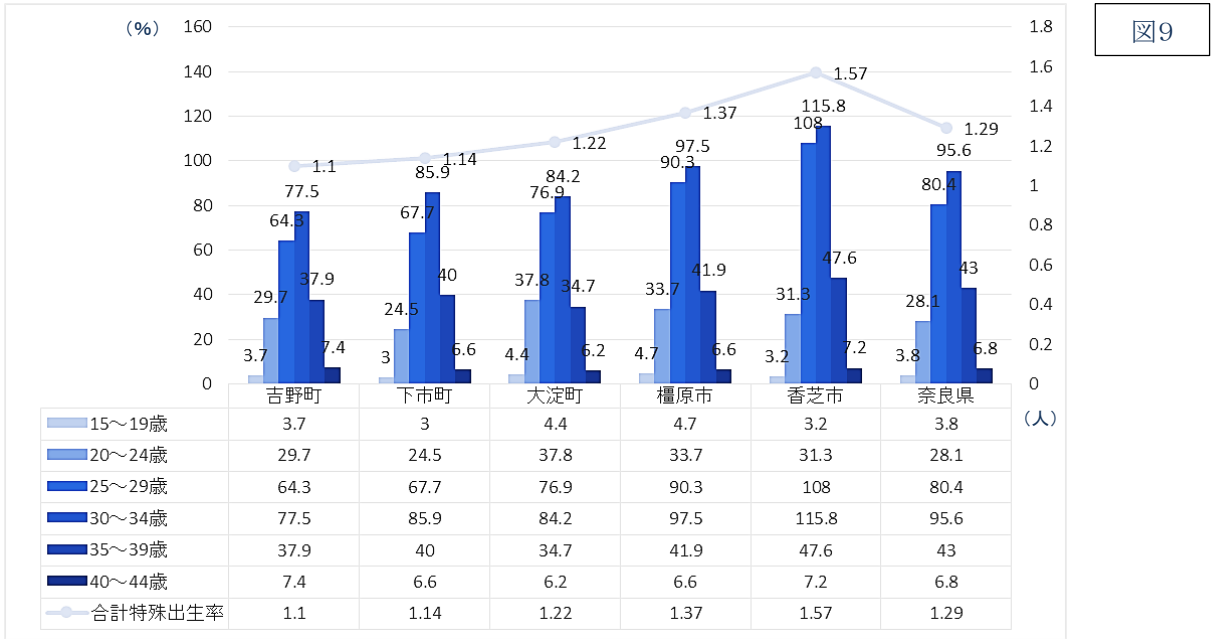
ここでは、人口の自然減少が続いている背景から、出産・子育て世代である年齢別の女性の人口動態を分析しています。本町では、15～44 歳までの女性人口の減少が続き、合計特殊出生率も 1.1 と低水準(県内ワースト 3 位)となっていることが、急速に少子高齢化が進んでいる要因と考えられます。近隣他市町村と比較し、年齢別の出生率の傾向に大きな差異はないものの、全体の出生率が低くなっています。これらのことから、進学・就職等による人口流出に歯止めをかけ、出産、子育てをしやすい環境作りが急務となっていると言えます。

◆女性人口の推移(15 歳～44 歳)



出所:2010 年以前「国勢調査」、2014 年「吉野町住民基本台帳」

◆女性の年齢別出生率、合計特殊出生率比較(県内他市町村比較 H20～H24 年)

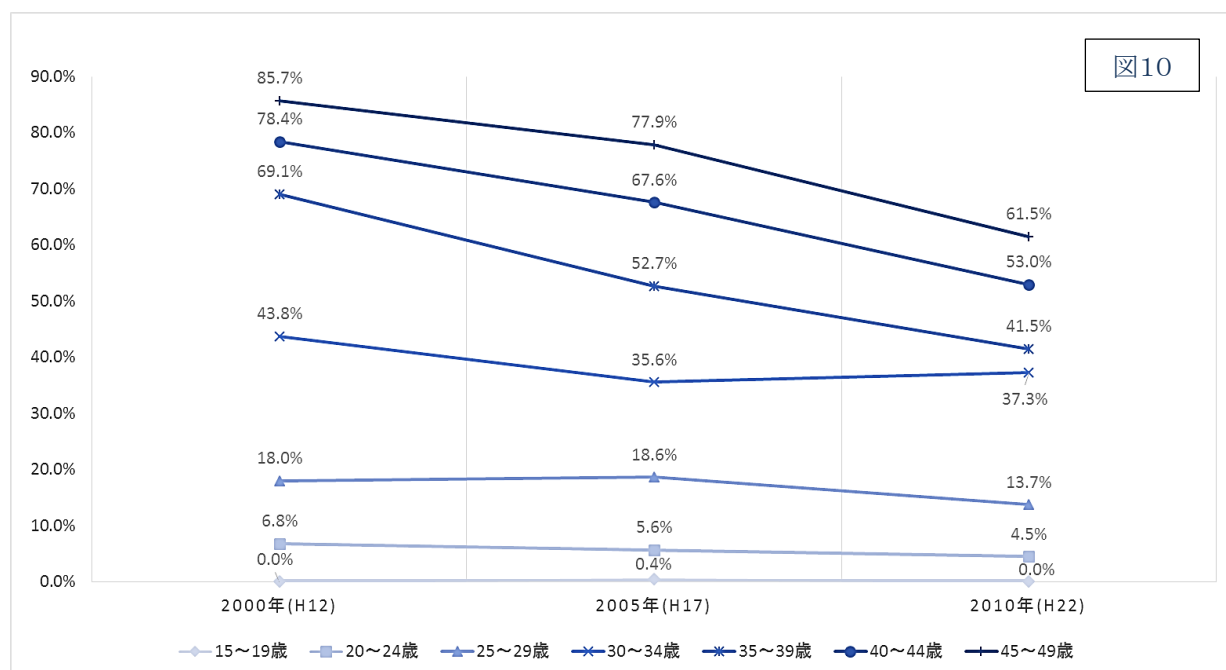


出所:平成 20 年～平成 24 年厚生労働省「人口動態保健所・市町村統計」

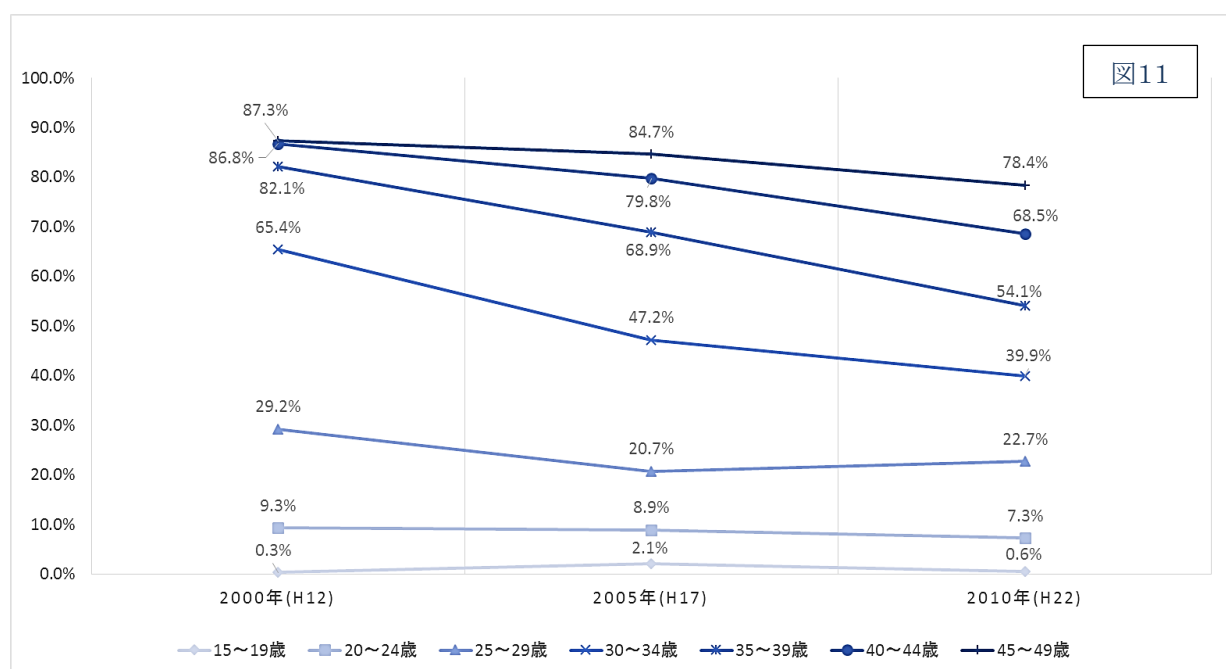
④ 有配偶者率の推移

本町の出生率が低水準で推移していることから、ここでは、男女別の有配偶者率の推移について分析しています。有配偶者率が、男女とも、すべての年齢層において、概ね減少傾向が続いていますが、特に男性の有配偶者率の減少幅が大きくなっています。

◆男性



◆女性

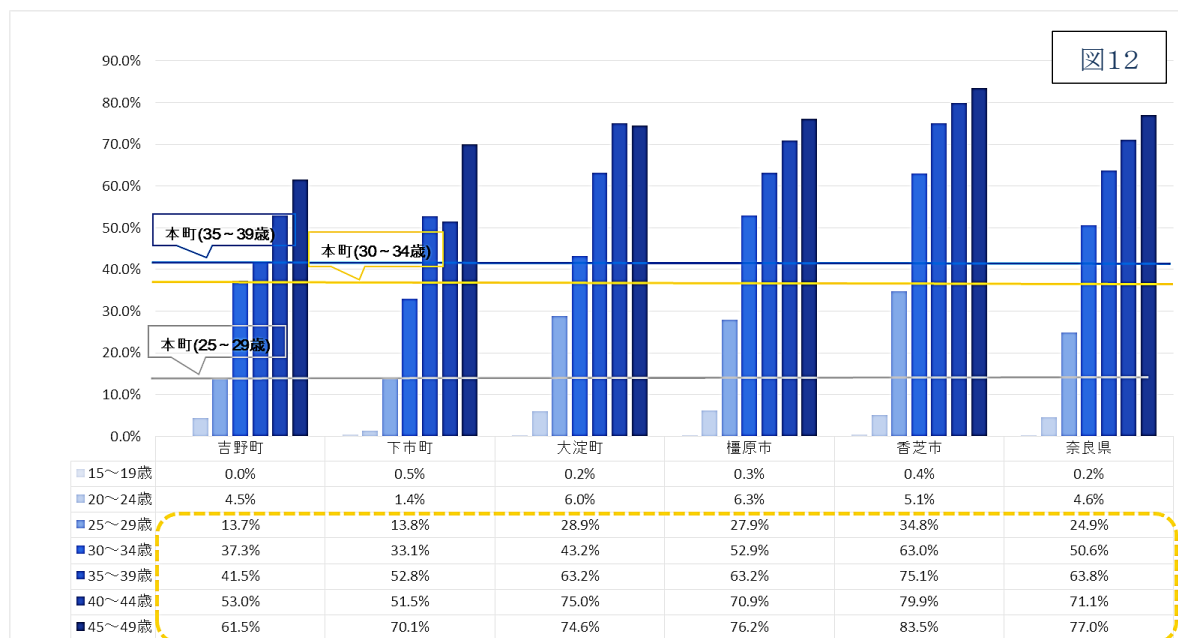


出所: 国勢調査

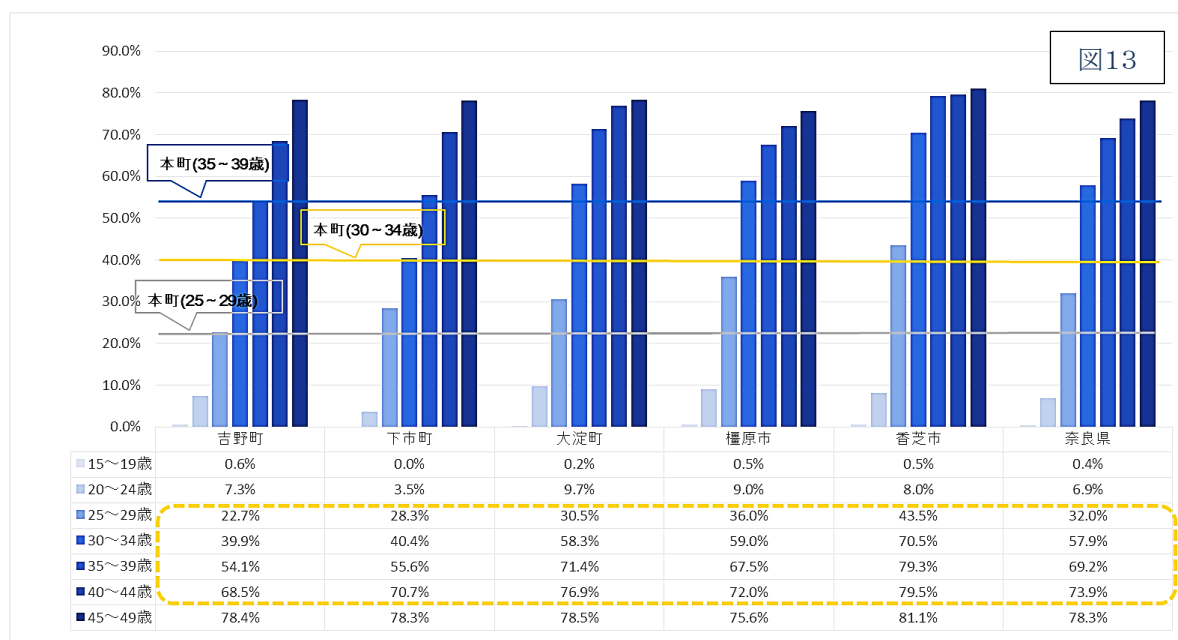
⑤ 年齢階級別有配偶者率(県内他市町村比較)

有配偶者率を県内他市町村と比較した場合、男女ともに 30 歳代前半までの有配偶者率が低くなっています。特に男性の有配偶者率が全年齢層で低水準となっています。有配偶者率の低下が、人口減少及び少子高齢化の大きな要因であると推測できます。

◆男性



◆女性

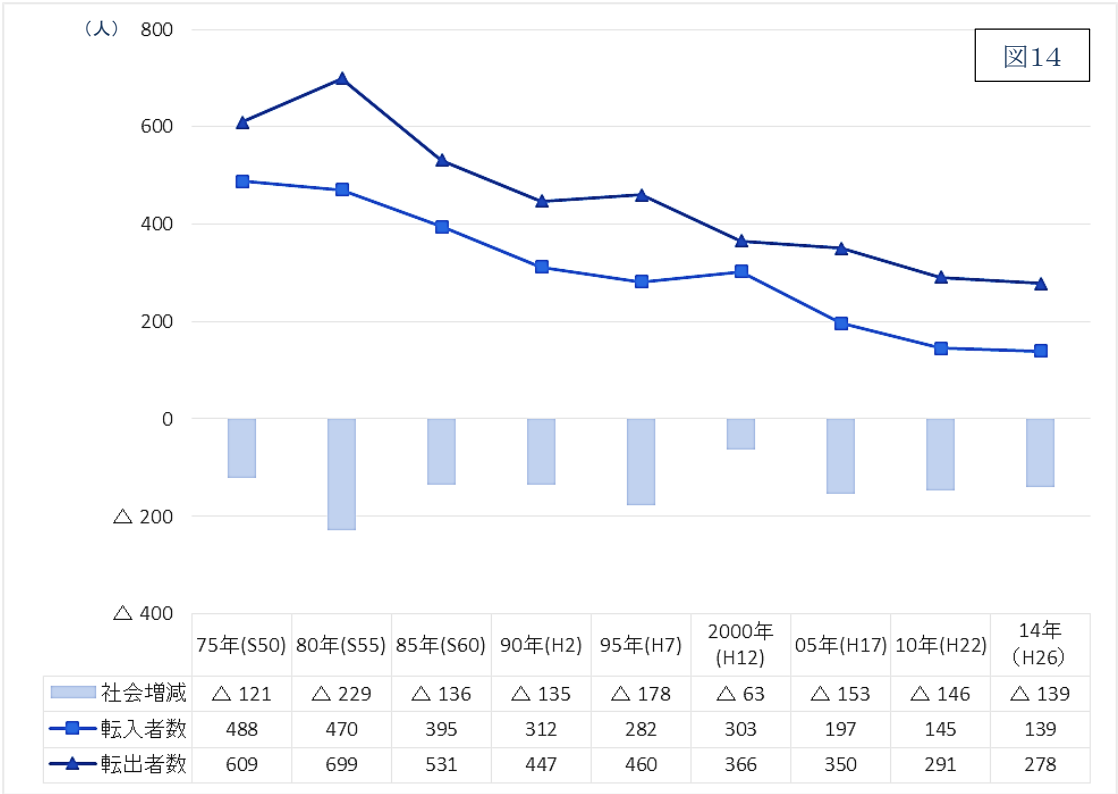


出所:平成 22 年国勢調査

(3) 社会増減に関する分析

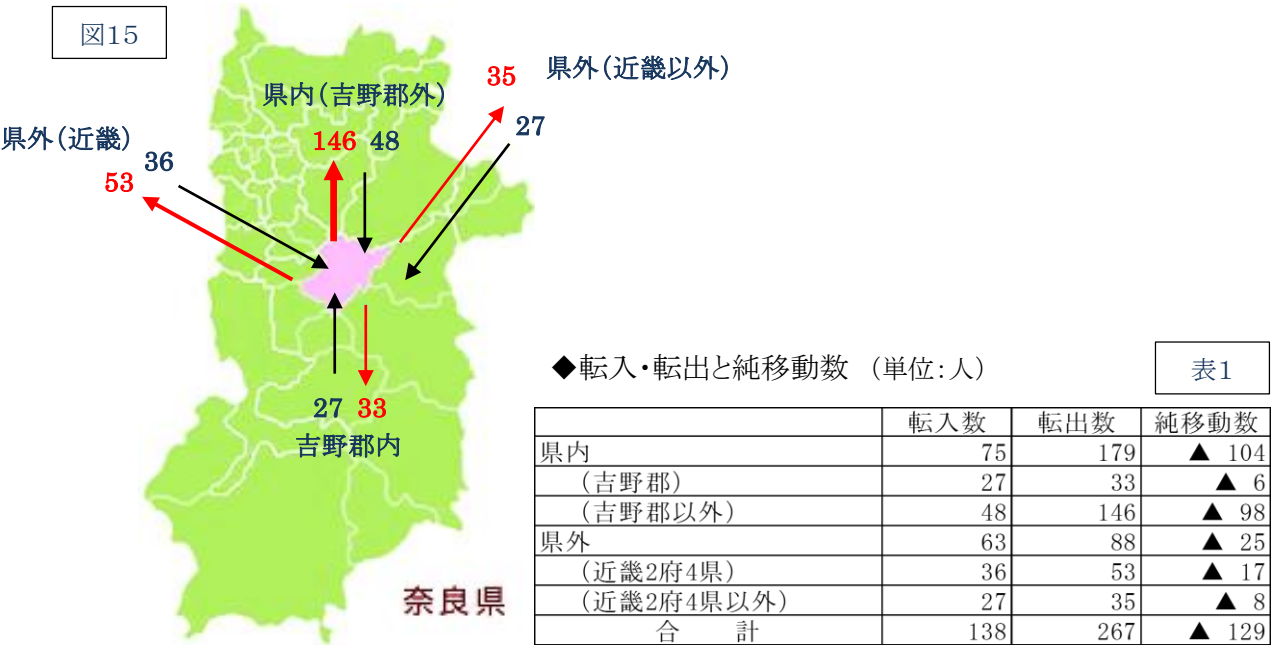
1970 年(昭和 45 年)代の高度経済成長期以降転出者数が増加し、1980 年(昭和 55 年)代後半から 1990 年(平成 2 年)代前半のいわゆるバブル経済期を境に転入者、転出者ともに減少傾向ではあるものの、転出超過の傾向が続いています。

① 社会増減の推移

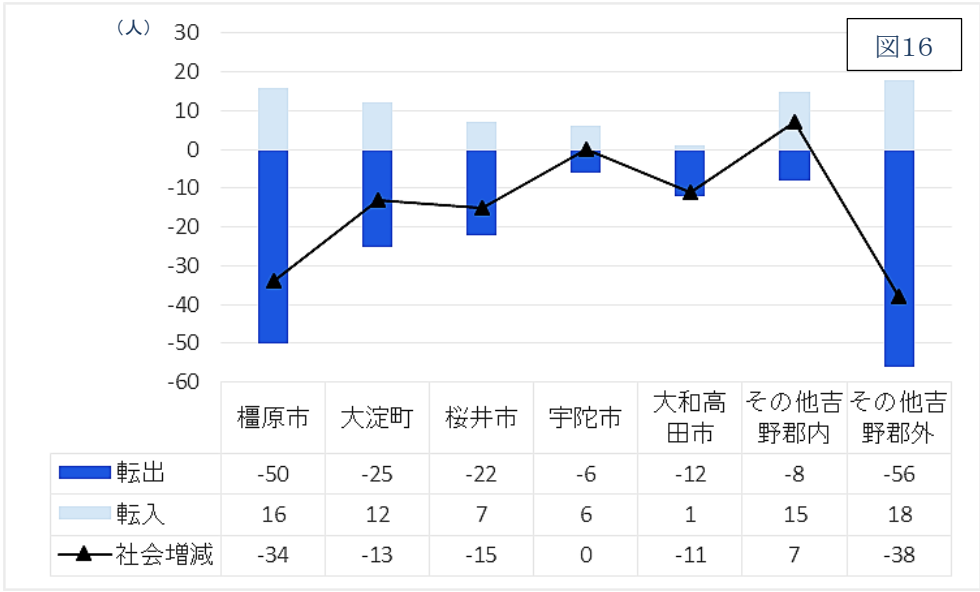


出所: 1995～2010 年総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
1990 年以前・2014 年「吉野町住民基本台帳」

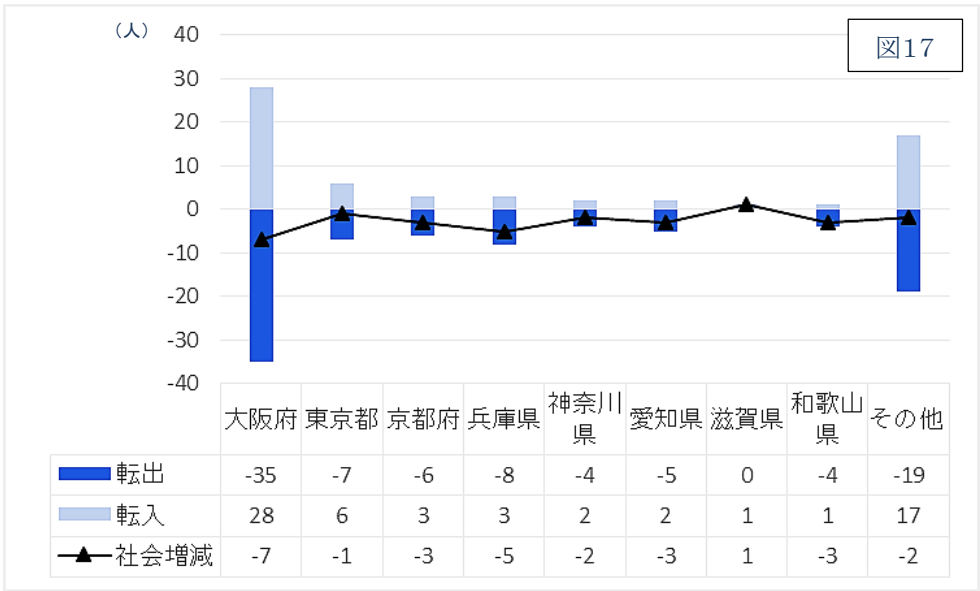
② 転入・転出の状況【2013 年(平成 25 年)】



◆県内市町村への人口移動【2013 年(平成 25 年)】



◆県外への人口移動【2013 年(平成 25 年)】



出所:「住民基本台帳人口移動報告」

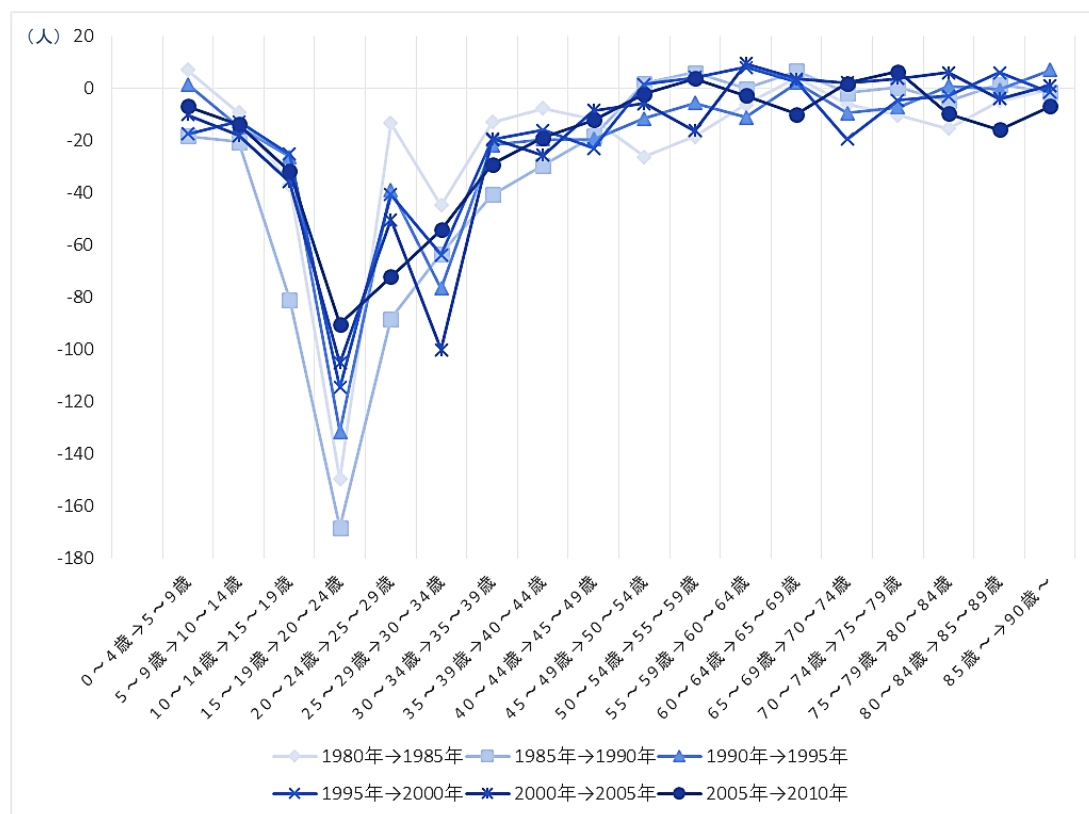
③ 年齢階級別人口移動(長期的動向)

地域経済分析システム「RESAS」を活用し、本町における年齢階級別純移動数の時系列分析を行ったところ、男女ともに 15～19 歳から 20 歳～24 歳になるときに大幅な転出超過で推移しており、大学進学、就職時に転出している傾向が見受けられます。1980 年(昭和 55 年)→1985 年(昭和 60 年)以降、25 歳～29 歳から 30 歳～34 歳になるときにも転出超過の傾向が見られます。これは、1980 年(昭和 55 年)以降、町外に住宅団地が開発されたことやバブル崩壊以降の本町経済の低迷などが影響し、子育て世代を中心に人口流出が進行したと推測されます。

また、2010 年(平成 22 年)以降の純移動数を見ると、人口の移動状況に大きな変化はなく、生産年齢人口の流出が進行しています。

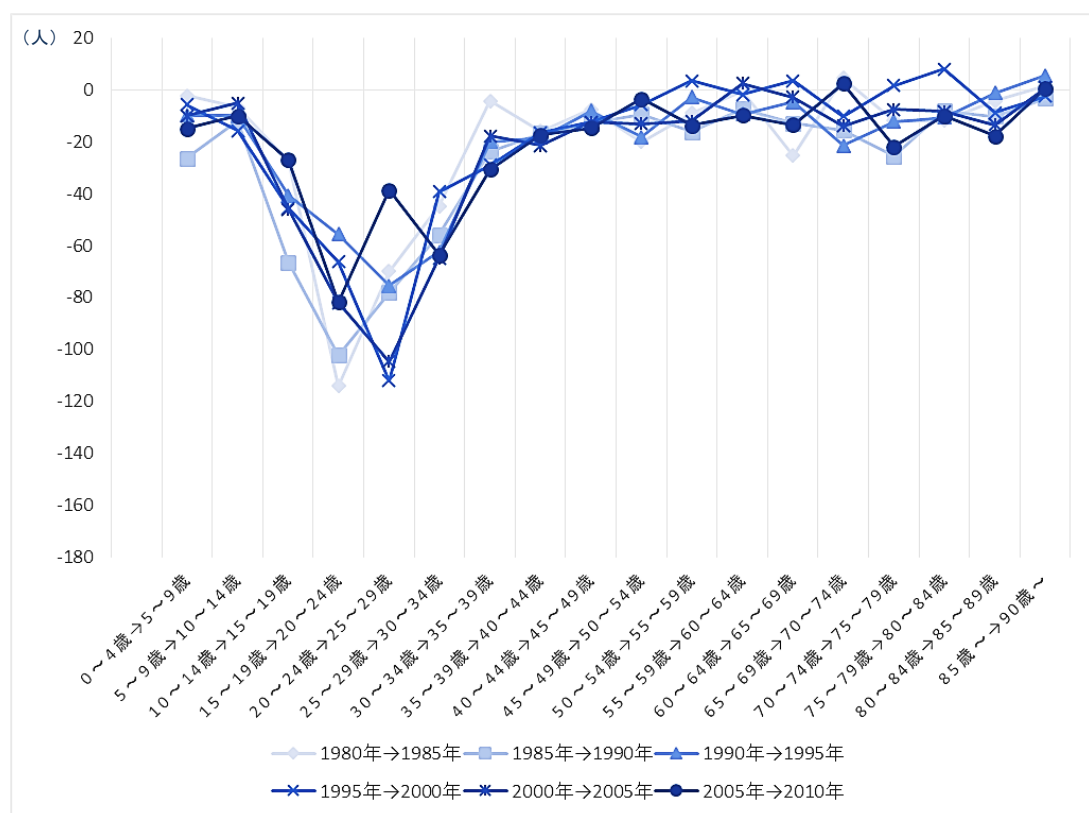
◆年齢階級別人口移動(男性)

図18



◆年齢階級別人口移動(女性)

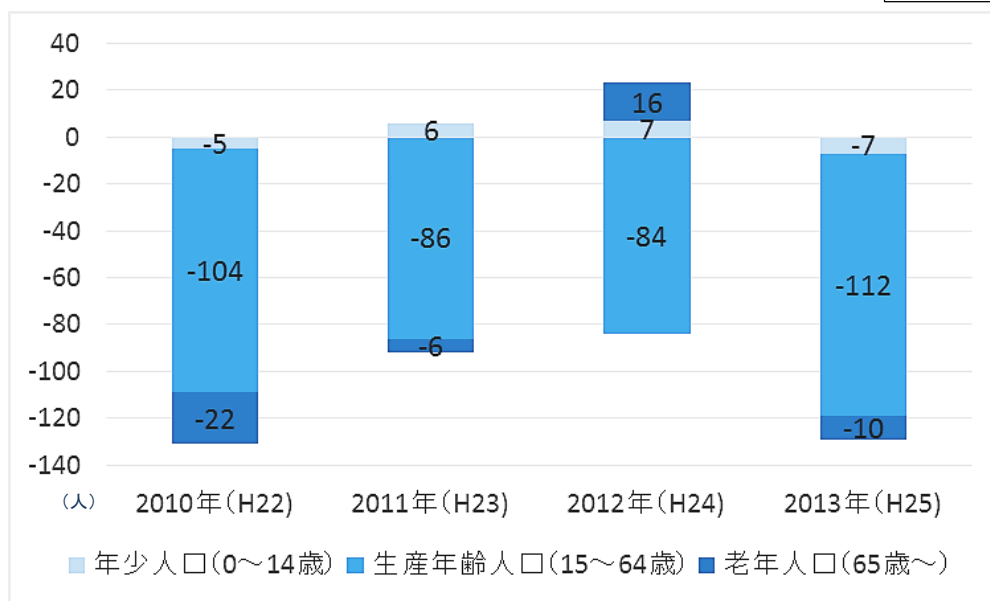
図19



出所:国勢調査

◆人口三区分別の移動(転入数－転出数)の状況

図20



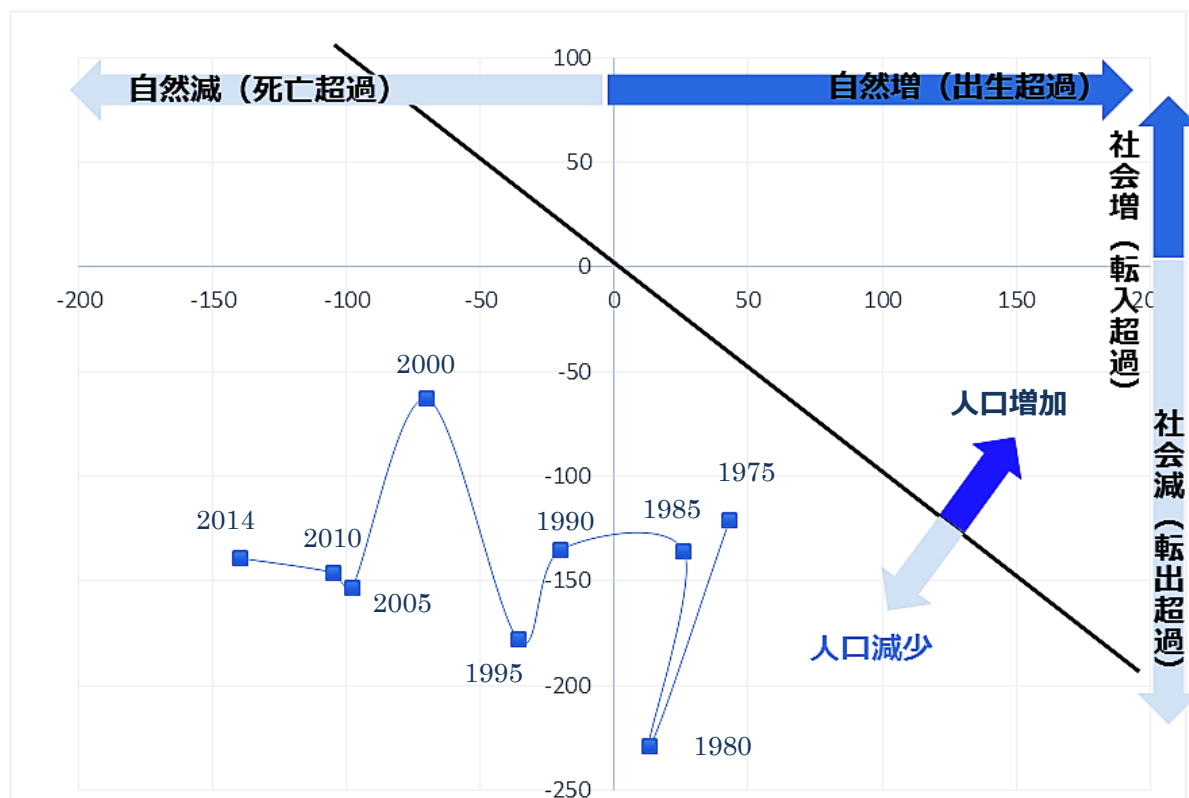
出所:「住民基本台帳人口移動報告」

(4)人口増減の影響度分析

1975 年(昭和 50 年)以降、人口減少のエリアに全てプロットされています。1975 年(昭和 50 年)以降人口減少の傾向は変わらないものの、1975 年(昭和 50 年)当時は、人口の自然増加により、大幅な人口減少ではなかったものの、1990 年(平成 2 年)を境に人口の自然減に転じて以降、人口の社会減、自然減が相まって、加速度的に人口減少が進行しています。

◆1975 年(昭和 50 年)～2014 年(平成 26 年)

図21



出所:「吉野町住民基本台帳」

(5) 産業別就業者の状況

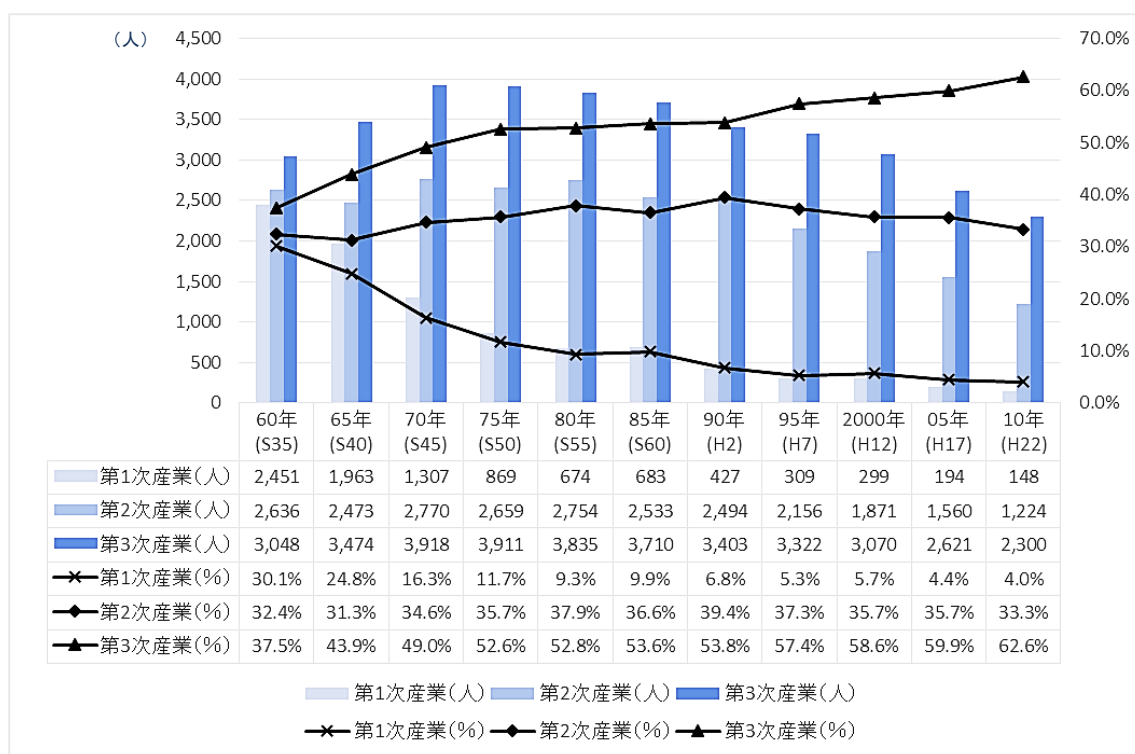
第3次産業の就業者構成比が増加傾向にあり、第2次産業の構成比は、奈良県よりも高くなっています。産業分類別就業人口で見ると、製造業就業者が圧倒的に多く、次いで卸売・小売業となっています。

本町の就業構造の特徴を把握する指標として特化係数に着目すると、「林業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業」、「複合サービス業」で特化係数が1.0を超えており、これらの産業は全国と比較して就業者の割合が高い特徴的な産業であるといえます。

年齢別に産業別就業人口の割合構成を見ると、就業人口の多い「製造業」、「卸売業・小売業」においても、60歳以上の高齢層の割合が全体の30%を超えています。また、50歳以上の割合は、全体の50%を超えています。

◆産業別就業者の推移

図22



◆2010年(平成22年)産業分類別就業者数(奈良県比較)

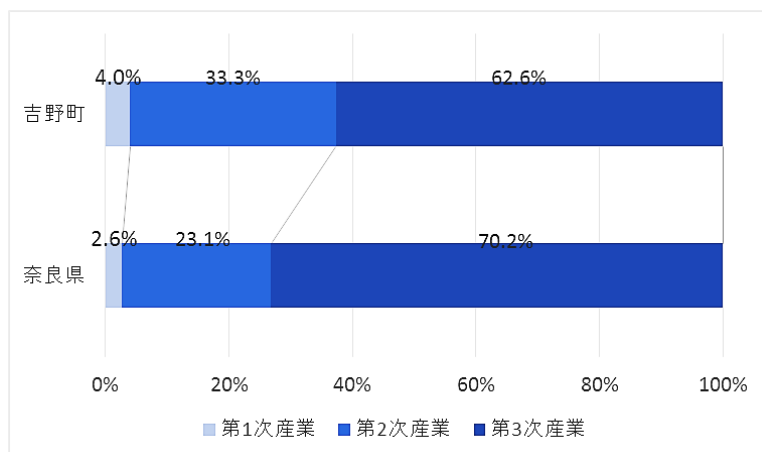
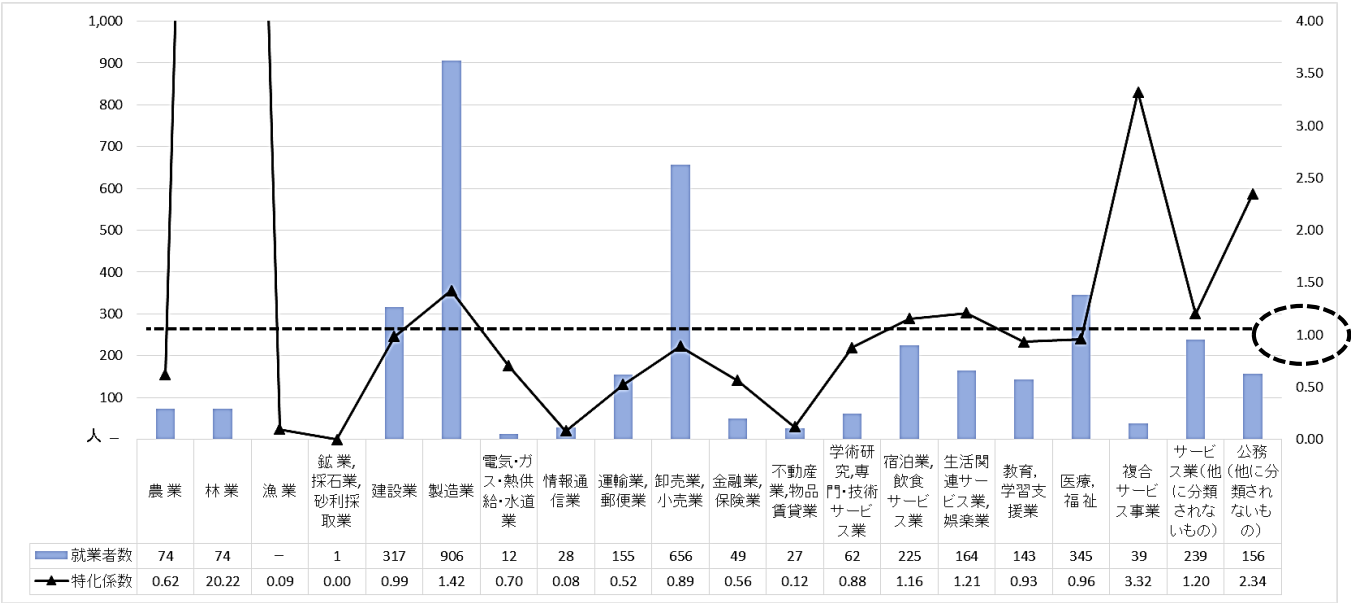


図23

◆2010 年(平成 22 年)産業分類別就業人口の状況

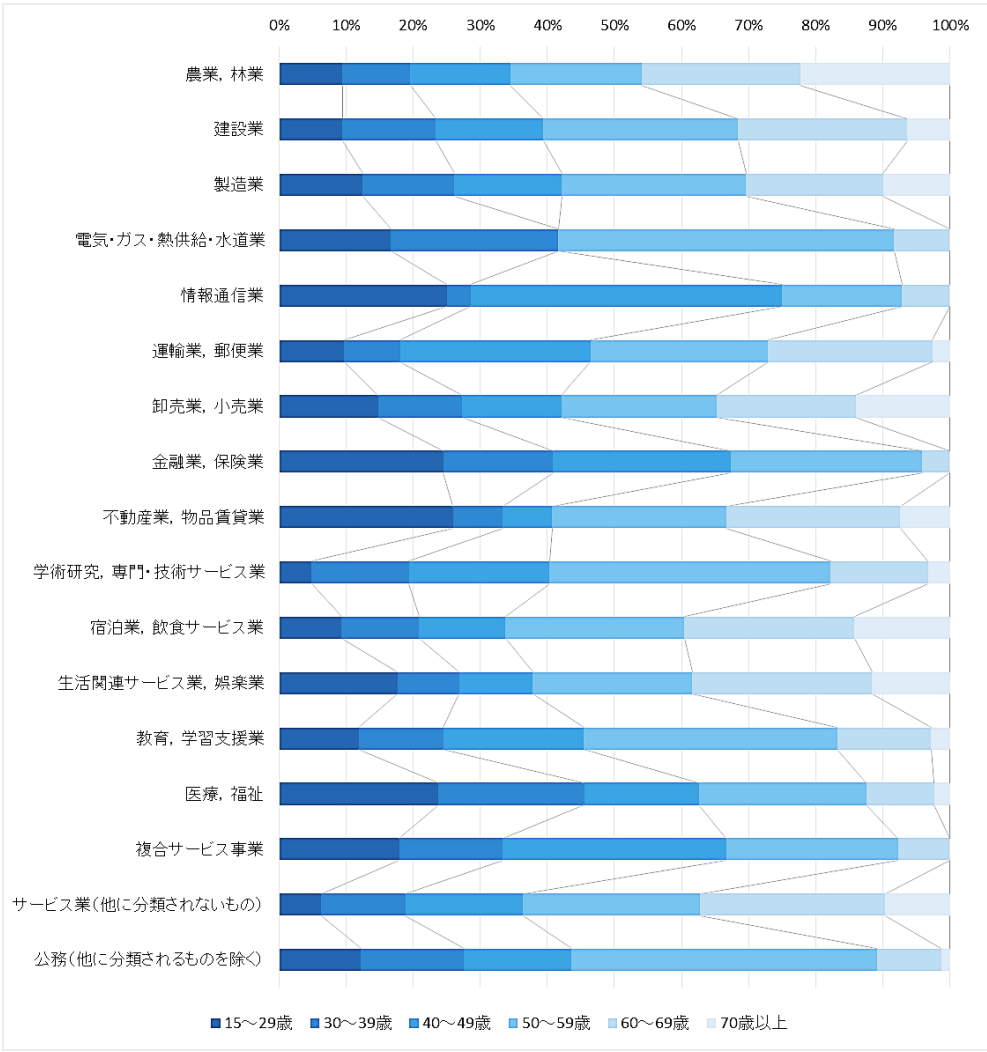
図24



出所:国勢調査、総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」)

◆2010 年(平成 22 年)年齢別就業人口の割合

図25



※産業分類「B.漁業」、「C.鉱業、採石業、砂利採取業」は、町内就業者が 1 人以下のため、グラフに掲載していません。
出所:国勢調査

(6)人口の現状分析まとめ

①人口減少社会の進展

本町の人口は一貫して減少を続け、2010 年(平成 22 年)国勢調査では 8,642 人にまで至りました。本町では、高度経済成長期ごろから第 1 次産業が減退し、さらにバブル経済期と重なる 1980 年(昭和 55 年)代後半から主要産業である木材関連産業の需要低迷が続いたことにより、町内の雇用環境が厳しさを増し、将来世代の形成が期待される若い世代を中心に進学・就職等を理由に町外への人口流出「社会減」が進展しました。

さらに、この「社会減」による人口流出や町外の住宅団地の開発、町内の経済環境の厳しさなどの影響から出産・子育て世代の人口減少が進み、合計特殊出生率も低水準で推移した結果、出生数が死亡数を下回る「自然減」が進み、都市部に比べて数十年も早く人口減少に至っています。

③ 人口の社会減少の状況

本町の社会動態を見ると、県外への転出よりも、近隣市町村への大幅な転出超過の傾向が続いています。特徴としては、本町から約30分圏内の近隣市町村への転出者が多くなっていることです。県外では、転入・転出ともに大阪府が最も多くなっています。

年齢階級別の人口移動の状況では、15 歳～19 歳から 20 歳～24 歳になるときに大幅な転出超過の傾向が見られることから、大学進学時に通学しやすい橿原市、桜井市、大和高田市、大淀町などへ転出していると考えられます。

また、20 歳～24 歳から 25 歳～29 歳、25 歳～29 歳から 30 歳～34 歳になるときにも転出超過の傾向が見られることから、大学卒業後に本町を離れる若い世代も多くなっています。通勤エリア圏内で就職し、通勤していたとしても、結婚を機に近隣市町村へ転出する傾向があることが、有配偶者率・合計特殊出生率が全国的にみても低水準で推移している要因となっています。さらに、本町への再転入や新転入などの転入超過の傾向も見られないことから、若い世代の人口減少が続いています。

③人口の自然減少の状況

若い世代の人口流出や有配偶者率の低下を背景に、出産・子育て世代の人口減少が急速に進行しています。

出産・子育て世代の人口減少は、人口の自然減少を誘発する主要因となり、人口の社会減と相まって、人口減少が加速度的に進行した要因となっています。

日本創生会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略(平成 26 年 5 月 8 日)」の分析結果によると、大都市圏への人口移動が現在のペースで持続すると仮定した場合、人口の再生産を中心的に担う「20～39 歳の女性人口」が 2010 年(平成 22 年)から 2040 年(平成 52 年)にかけて△84.4%(670 人→105 人)になると公表され、今後一層人口減少が進むことが懸念されます。

④ 地域経済規模縮小の懸念

戦後の高度経済成長期の日本全体の産業構造の変化に伴い、地方から都市部への人口流出が進行しました。本町では、バブル経済期以降、国内の住宅建築の低迷により、その派生需要としての木材需要が減退する中、主要産業である製造業、特に木材関連産業就業者が減少しました。また、都市部の民間企業が、事業拡大等を背景に人財確保を進めたことなども相まって、地方から都市部への人口流出が進行したと推測されます。

急激な人口減少や少子高齢化によって、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地域経済規模の縮小を招き、それが社会生活サービスの低下を招くとともに更なる人口流出を引き起こすという悪循環を招いています。

(7)人口減少問題に取り組む基本的な考え方

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標および、本町の人口の現状分析を踏まえ、人口減少問題に取り組む基本的な考え方を次のように掲げることとします。

①「地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する」

「産官学金労言」による連携体制の構築を基本とし、産業・歴史・文化を掘り起こし、研ぎをかけ、世界に発信する魅力ある地域産業づくりに取り組みます。また、地域産業関連の起業創業の意欲を高め地域人財の養成と人財招致により、安定した雇用を創出するとともに、特に次世代を担う若者が働きたいと感じる職場環境の創出を図ります。

②「地域のなかで安心して暮らし続けることができるまちづくり」

「吉野町まちづくり基本条例」の基本理念に基づいたまちづくりを進め、町民が安全・安心に暮らし続けることができるまちづくりを進めます。また、地域が一体となり、吉野の未来を担う子どもたちが地元で郷土愛・愛着心を持てるように育みます。

③「若年層の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

吉野の豊かな自然環境の中で、町民が安心して子どもを生み、育てることのできる環境を整備し、若い世代から「吉野で子どもを生み、育てたい!」と、住む場所として選び、自ら吉野の良さを発信してもらえるまちづくりを進めます。

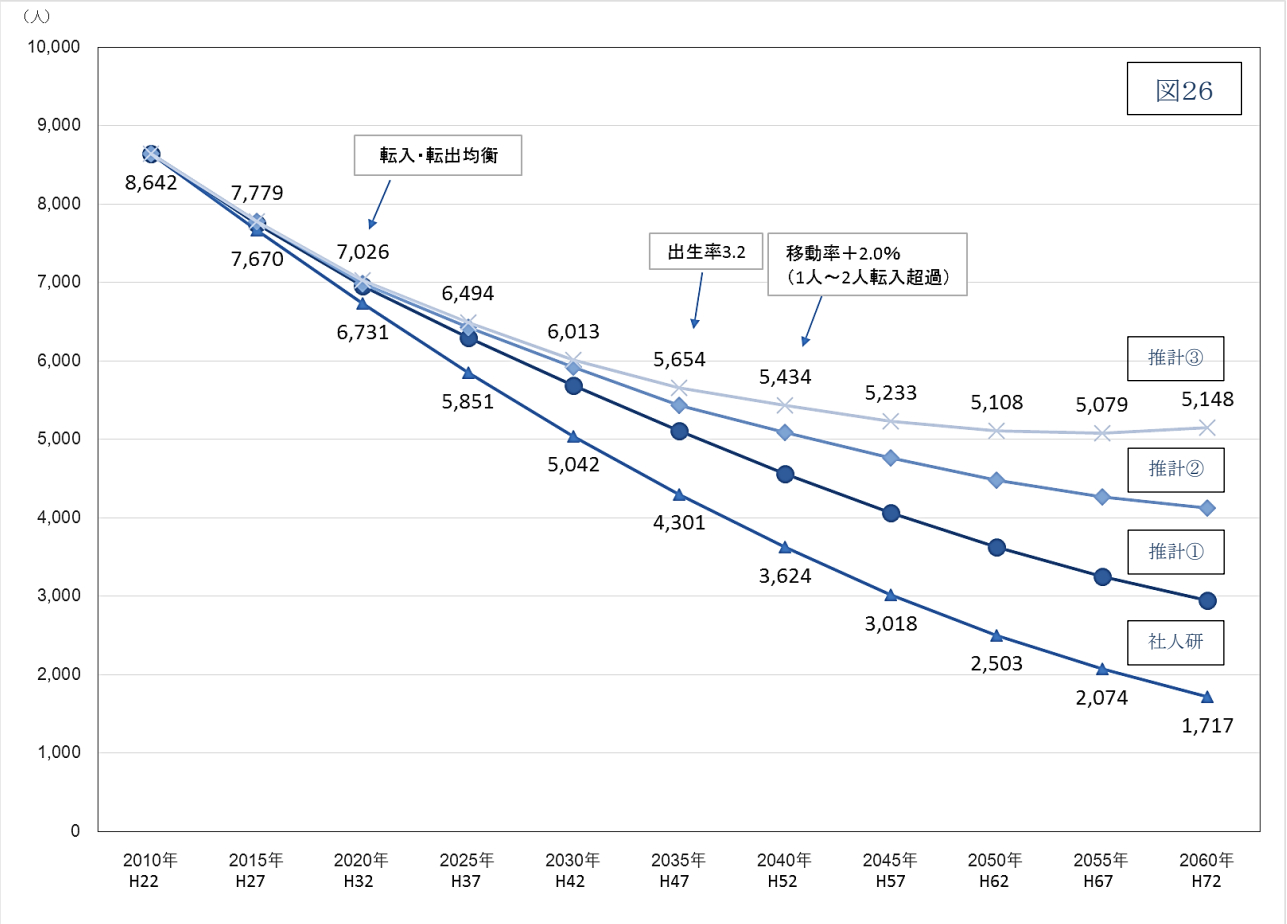
④「新しいひとの流れをつくる」

吉野の良さ・魅力・ライフスタイルを知り、好きになってもらえるような情報発信を推進し、吉野での定住・移住という新しい人の流れをつくり出します。また、世界遺産の吉野山などの地域資源を活用し、一年を通じて魅力ある観光地づくりを行い、交流人口の増加に繋げていきます。

Ⅱ. 吉野町の将来展望

(1) 本町における人口推計と人口置換水準の検討

以下は社人研推計と 3 パターンの推計結果を示したものです。推計①は本町の 1980 年(昭和 55 年)以降の転入・転出実績において、もっとも転出が抑制された期間の移動率を用いています。推計②および③については、2020 年(平成 32 年)で転入・転出数が均衡し、2040 年(平成 52 年)にはそれぞれのコーホート(例えば、男性 10～14 歳の階層など男女別・5 歳別の集団のこと)の移動率が+2.0%程度(たとえば、男性 10～14 歳では 5 年間で 1 人の転入超過)になった場合を想定した推計となっています。



出所: 国立社会保障・人口問題研究所推計(国提供人口推計ツール数値)

また、推計①と推計②では、同じ合計特殊出生率を使用しており、2020 年(平成 32 年)に県平均程度、2030 年(平成 42 年)には国の合計特殊出生率の目標値である 1.8 程度、2040 年(平成 52 年)には吉野町民アンケート結果を用い算出した希望出生率 2.1 程度にまで上昇した場合となっています。

表2

【合計特殊出生率 単位：人】

パターン	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計①	1.15	1.29	1.55	1.80	1.95	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
推計②	1.15	1.55	1.80	2.10	3.20	3.20	3.20	3.20	3.20	3.20
推計③	1.15	1.55	1.80	2.10	3.20	3.20	3.20	3.20	3.20	3.20

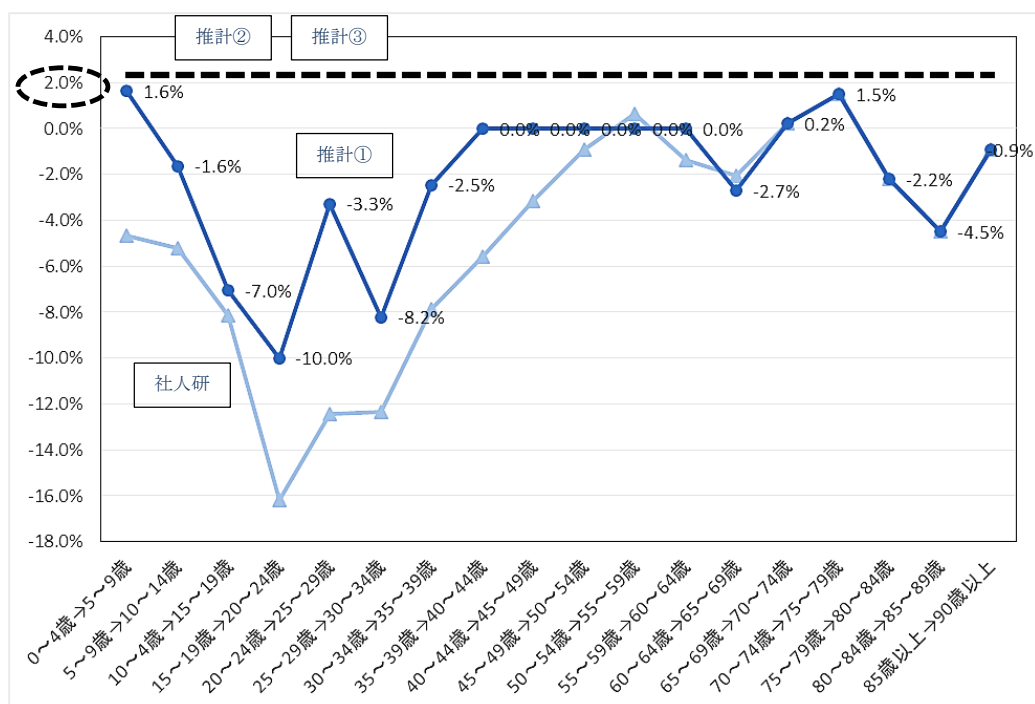
推計②の移動率まで向上しても吉野町の人口減少は止まらず、推計③のように、合計特殊出生率が 3.2 程度まで上がらなければ、人口は維持できないことがわかります。

すなわち、国では 2.07 程度の合計特殊出生率が人口置換水準(人口が減少せずに維持すること)と言われていますが、吉野町の人口構成においては、転出をいくら抑制したとしても、合計特殊出生率が 3.2 程度まで上がらないと、人口が維持できないことを示しています。

【参考:推計パターン別移動率】

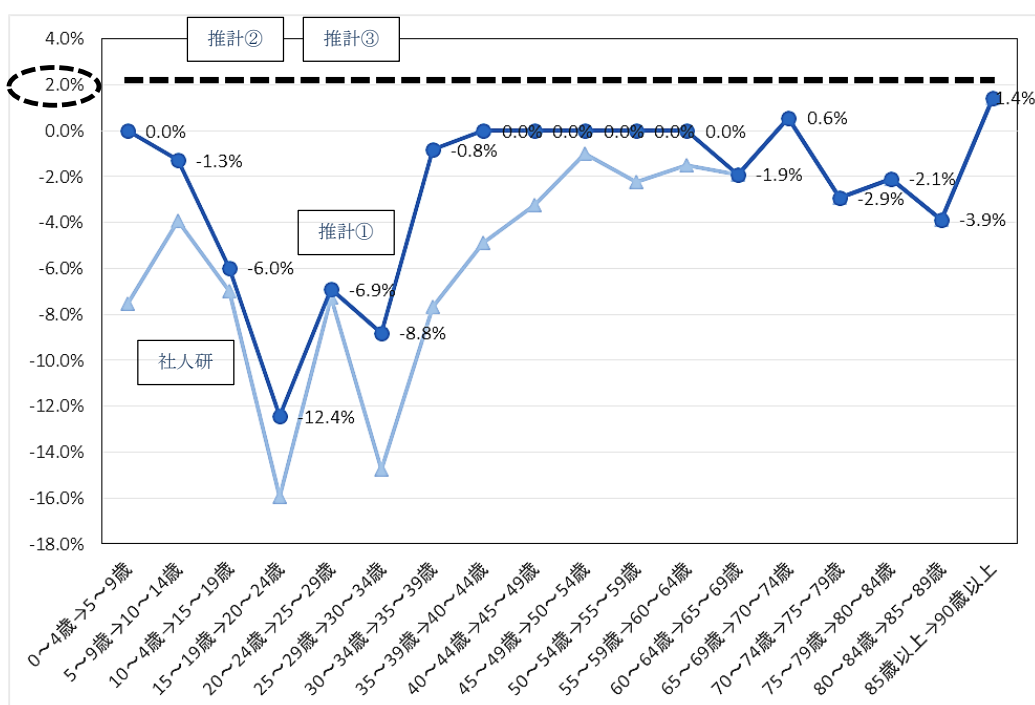
◆男性移動率

図27



◆女性移動率

図28

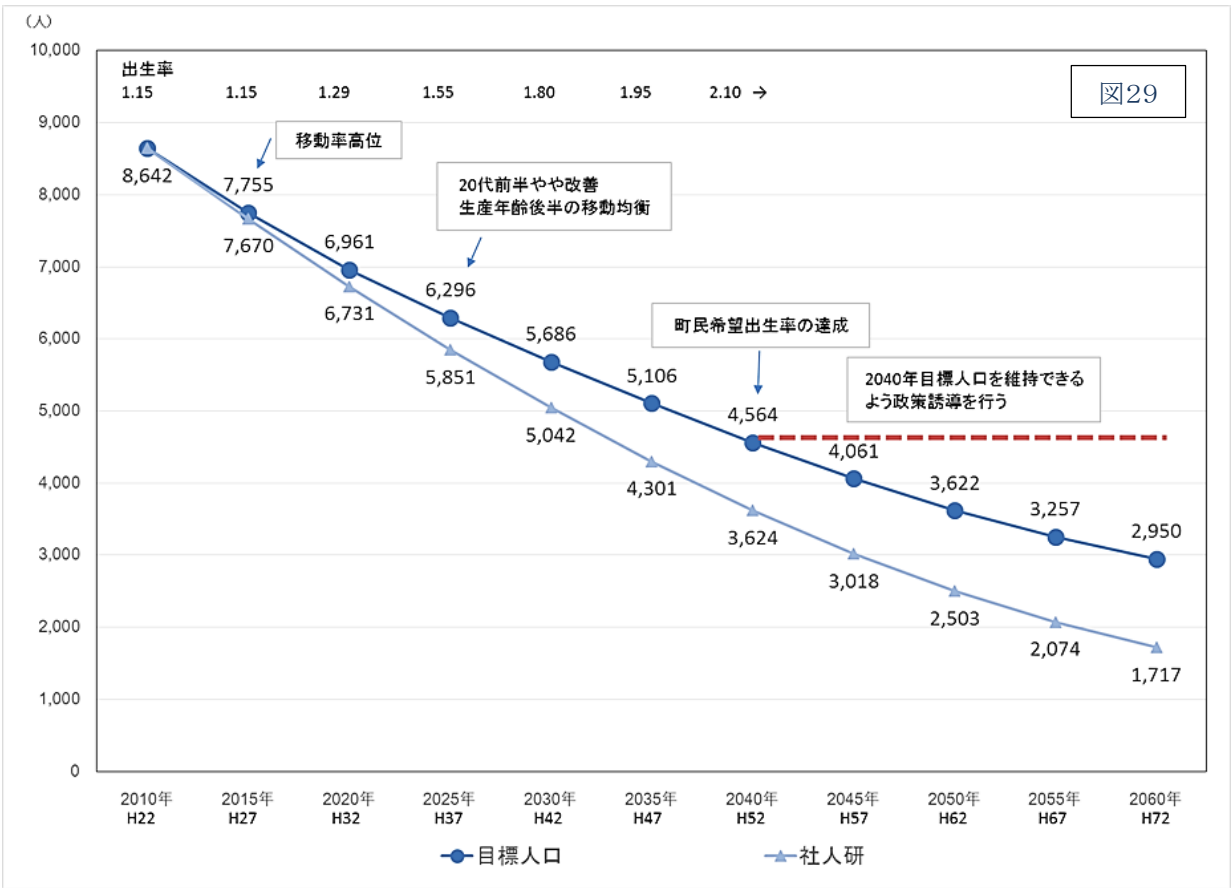


(2)本町人口の将来展望

先に示した人口推計の結果を踏まえ、今後の施策展開および今後のまちづくりの方向を総合的に勘案し、推計①を本町の目標人口とします。具体的に以下のような考え方をもとに目標人口を設定しています。

【目標人口の考え方】

- ・目標人口:2020 年(平成 32 年)に **7,000 人**程度の維持を目指す。
その後は、2040 年(平成 52 年)目標人口 **4,500 人**を下回らないよう、政策誘導を行う。
- 若者の流出を抑制するとともに U ターンを促す。
町内での新規雇用の創出 5 人／年を目指す。
- 転入者を増加させるとともに、転出を抑制させる(近接地域への通勤を奨励する)。
現状と比較し、+10 世帯／年を目指す(ベッドタウン化の推進)。
- 有配偶者率が低い状況を改善するため、20 代での結婚を促し、町民の希望出生率に早期に近づける。



出所: 国立社会保障・人口問題研究所推計(国提供人口推計ツール数値)

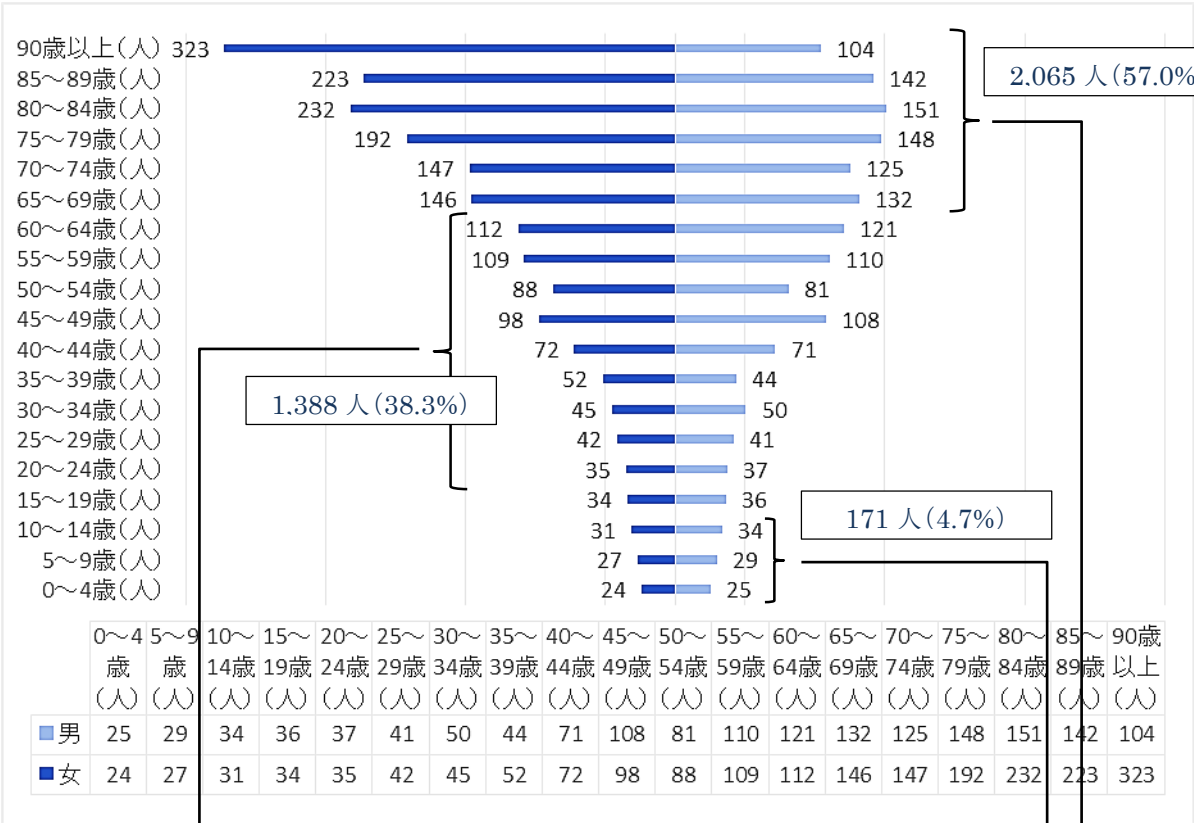
表3

	2010年 H22	2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2045年 H57	2050年 H62	2055年 H67	2060 H72
年齢別割合(0～14歳: %)	7.3%	6.8%	7.3%	8.0%	8.9%	10.0%	10.9%	11.4%	11.7%	11.7%	12.2%
年齢別割合(15～64歳: %)	54.2%	50.0%	45.9%	43.1%	41.9%	42.2%	42.5%	43.4%	43.0%	43.5%	43.2%
年齢別割合(65歳以上: %)	38.6%	43.2%	46.9%	48.9%	49.2%	47.8%	46.5%	45.3%	45.4%	44.8%	44.7%
年齢別割合(75歳以上: %)	21.9%	24.2%	26.3%	30.3%	33.2%	34.3%	33.6%	31.4%	30.1%	29.3%	30.1%

◎2040 年(平成 52 年)の人口構造の変化

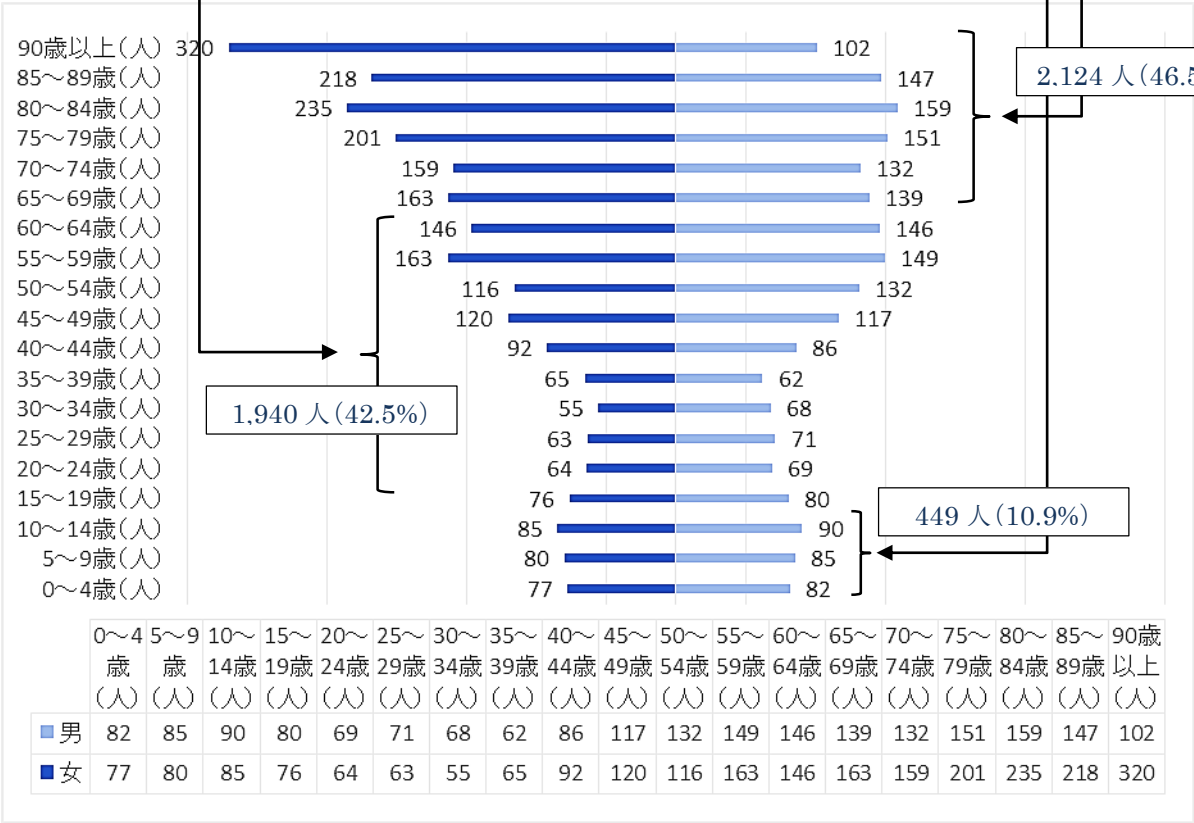
◆国立社会保障・人口問題研究所推計(国提供人口推計ツール数値) 人口ピラミッド(総人口3, 624人)

図30



◆目標人口達成時の人口ピラミッド(総人口4, 564人)

図31



◆目標人口の推計結果

表4

【男女計】

	2010年 H22	2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2045年 H57	2050年 H62	2055年 H67	2060 H72
総数	8,642	7,755	6,961	6,296	5,686	5,106	4,564	4,061	3,622	3,257	2,950
0～4歳	173	173	161	169	177	164	159	139	125	118	116
5～9歳	184	174	174	162	170	178	165	160	140	126	119
10～14歳	270	181	171	171	160	168	175	163	158	138	124
15～19歳	363	252	169	160	160	149	157	164	152	147	129
20～24歳	308	293	211	150	142	142	132	139	145	135	131
25～29歳	360	281	267	200	142	135	134	126	132	138	128
30～34歳	314	329	257	243	182	130	123	123	115	120	126
35～39歳	345	308	322	252	239	179	127	121	120	112	118
40～44歳	346	335	307	321	251	238	178	127	120	120	112
45～49歳	449	336	333	305	319	249	237	177	126	119	119
50～54歳	590	440	333	329	302	317	247	235	176	125	118
55～59歳	756	572	434	329	325	298	313	244	232	174	123
60～64歳	850	728	560	425	322	319	292	306	239	227	170
65～69歳	720	794	680	529	402	305	302	276	290	226	215
70～74歳	723	682	754	645	504	384	291	288	264	277	215
75～79歳	714	639	607	682	586	460	352	266	264	241	254
80～84歳	609	579	523	507	574	495	394	301	228	226	206
85～89歳	372	405	393	369	366	421	364	293	224	169	168
90歳以上	196	254	306	348	364	378	421	413	374	318	260
(再掲)0～14歳	627	528	506	502	507	509	499	462	422	382	359
(再掲)15～64歳	4,681	3,875	3,193	2,714	2,384	2,155	1,940	1,761	1,556	1,418	1,274
(再掲)65歳以上	3,334	3,352	3,263	3,080	2,795	2,442	2,124	1,839	1,644	1,457	1,317
(再掲)75歳以上	1,891	1,877	1,829	1,906	1,889	1,753	1,531	1,274	1,090	954	887

【男性】

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総数	4,003	3,575	3,195	2,880	2,589	2,315	2,066	1,841	1,654	1,501	1,372
0～4歳	92	89	83	87	91	84	82	71	64	61	59
5～9歳	88	93	90	84	88	92	85	83	72	65	62
10～14歳	136	87	92	88	83	87	90	84	81	71	64
15～19歳	185	126	80	85	82	77	80	84	78	76	66
20～24歳	157	138	101	72	77	74	69	72	76	70	68
25～29歳	175	151	133	97	70	74	71	66	70	73	68
30～34歳	161	160	138	121	89	64	68	65	61	64	67
35～39歳	164	156	155	135	118	86	62	66	63	59	62
40～44歳	168	160	156	155	134	117	86	62	65	63	59
45～49歳	208	162	159	155	154	133	117	85	61	65	63
50～54歳	270	204	160	157	153	152	132	115	85	61	64
55～59歳	388	267	200	157	154	150	149	129	113	83	59
60～64歳	405	373	259	194	153	150	146	145	126	110	81
65～69歳	336	373	344	239	179	142	139	135	135	117	102
70～74歳	347	310	345	319	222	167	132	130	126	126	109
75～79歳	324	305	275	307	286	200	151	120	117	114	114
80～84歳	238	239	229	211	239	225	159	120	95	93	91
85～89歳	119	132	137	141	133	153	147	104	78	62	61
90歳以上	42	50	60	76	86	89	102	104	87	69	55
(再掲)0～14歳	316	269	264	259	261	263	257	238	218	197	185
(再掲)15～64歳	2,281	1,898	1,541	1,328	1,183	1,077	979	891	798	723	656
(再掲)65歳以上	1,406	1,408	1,389	1,292	1,145	976	829	712	638	581	531
(再掲)75歳以上	723	725	700	735	743	667	558	447	377	339	320

【女性】

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総数	4,639	4,180	3,766	3,416	3,097	2,791	2,498	2,220	1,969	1,756	1,577
0～4歳	81	84	78	82	86	80	77	68	61	58	56
5～9歳	96	81	84	78	82	86	80	77	67	61	58
10～14歳	134	95	79	82	77	81	85	79	76	67	60
15～19歳	178	126	89	75	78	73	76	80	74	72	63
20～24歳	151	156	110	78	65	68	64	67	70	65	63
25～29歳	185	130	134	102	72	61	63	59	62	65	60
30～34歳	153	168	118	122	93	66	55	57	54	57	59
35～39歳	181	151	167	117	121	92	65	55	57	53	56
40～44歳	178	174	151	166	117	121	92	65	55	57	53
45～49歳	241	174	173	150	166	116	120	92	65	54	56
50～54歳	320	237	173	172	149	165	116	119	91	65	54
55～59歳	368	305	234	171	171	148	163	115	118	90	64
60～64歳	445	355	301	231	169	169	146	161	113	117	89
65～69歳	384	421	336	290	223	163	163	141	156	109	113
70～74歳	376	372	409	327	282	217	159	159	138	152	107
75～79歳	390	334	332	374	300	260	201	147	147	127	140
80～84歳	371	340	294	295	335	270	235	181	133	133	115
85～89歳	253	273	256	229	233	267	218	189	146	107	107
90歳以上	154	203	246	272	278	289	320	309	287	249	205
(再掲)0～14歳	311	259	241	243	245	247	242	224	204	185	174
(再掲)15～64歳	2,400	1,977	1,651	1,386	1,201	1,078	961	870	759	694	618
(再掲)65歳以上	1,928	1,944	1,874	1,787	1,651	1,466	1,295	1,127	1,005	877	786
(再掲)75歳以上	1,168	1,151	1,129	1,171	1,146	1,086	973	827	712	616	567

(3) 目標人口到達に向けた今後の方向性

① 自然動態

国立社会保障人口問題研究所の推計のとおり、合計特殊出生率 0.92～0.96 程度で推移すると、現在の年間約 25～30 人の出生数が、2040 年(平成 52 年)には 10 人程度まで減少します。

今後、吉野町の人口構造を維持・改善していく上で子どもの人数を一定数確保することは避けられないことから、合計特殊出生率は 2020 年(平成 32 年)に 1.29、2030 年(平成 42 年)に 1.80 程度、その後吉野町民の希望出生数である 2.10 に近づけるように、子育て支援・人口誘導策を進めていくことにより、長期に渡りほぼ現状の 30 人前後の出生数を維持することができます。これにより、2040 年(平成 52 年)時点では年少人口比率を 10.9%程度(2010 年国勢調査時点 7.3%、2040 年社人研推計値 4.7%)まで改善することが見込めます。

◆0～4 歳の人口推移(合計特殊出生率仮定値による)

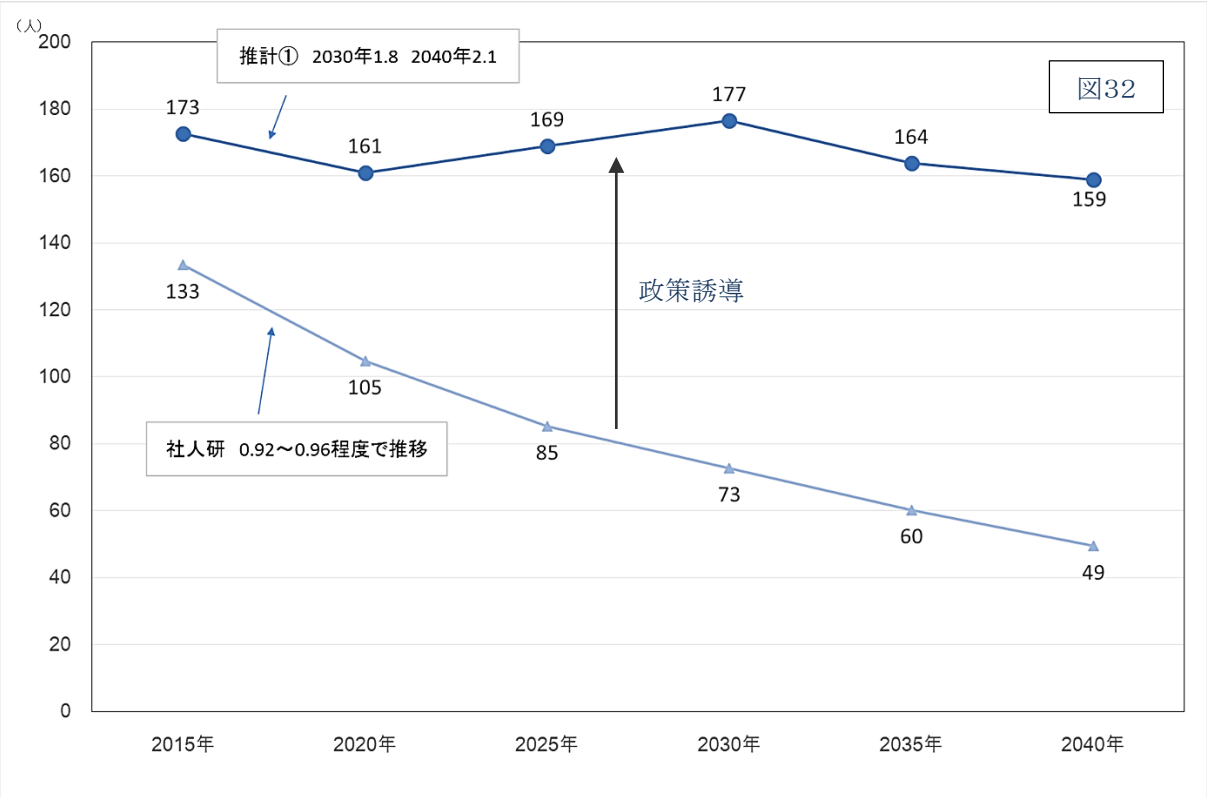


表5

		2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52
社人研推計 (0-4歳人口)	社会増減	133	105	85	73	60	49
	1年平均	27	21	17	15	12	10
目標人口 (0-4歳人口)	社会増減	173	161	169	177	164	159
	1年平均	35	32	34	35	33	32
社人研推計からの 累計増加人口		39	95	179	283	386	496

③ 社会動態

目標人口に到達するためには、生産年齢人口を中心とした U ターン促進、転出の抑制、転入者増加策によって社会減の減少幅を抑制していく必要があります。具体的には、社人研の推計より、1 年間で 10 人から 15 人程度の転入増加(転出抑制)を図ることにより、2040 年(平成 52 年)時点で人口 4,500 人以上を維持することができます。

◆社会増減の推移(人口移動率補正)

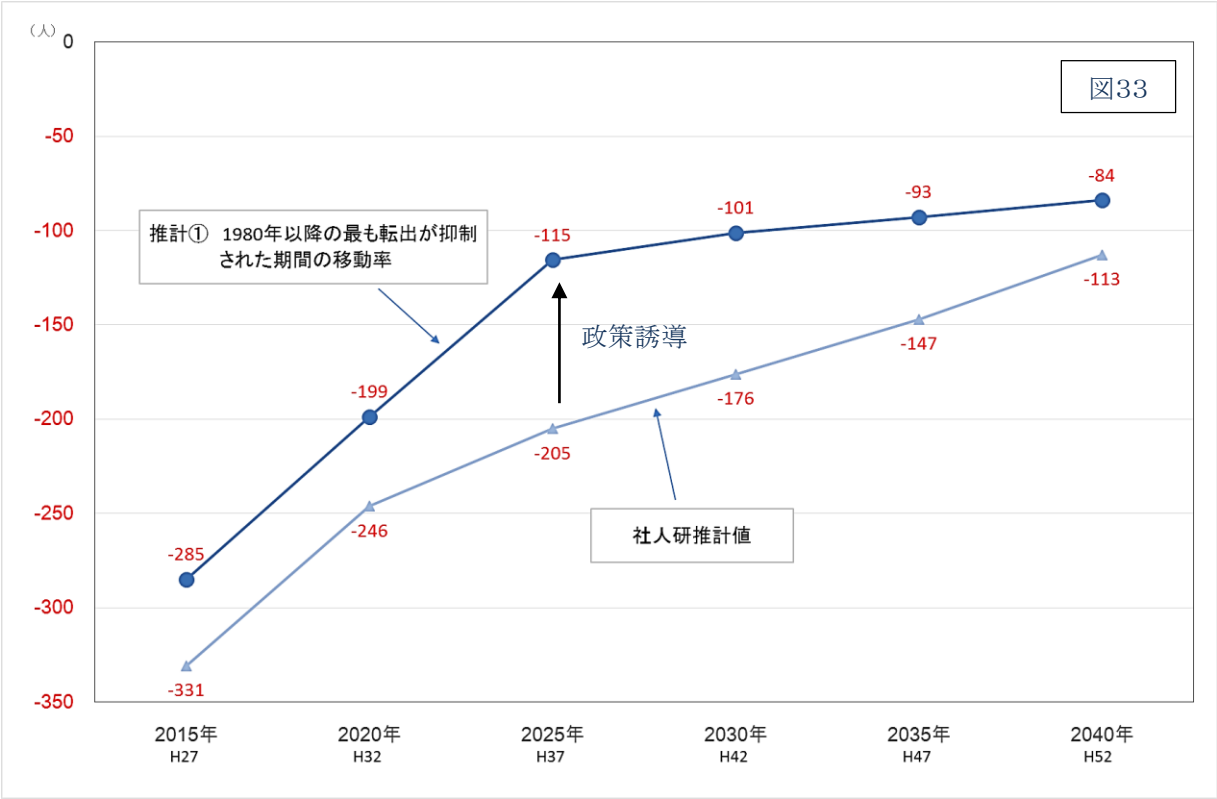


表6

		2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52
社人研推計	社会増減	△ 331	△ 246	△ 205	△ 176	△ 147	△ 113
	1年平均	△ 66	△ 49	△ 41	△ 35	△ 29	△ 23
目標人口	社会増減	△ 285	△ 199	△ 115	△ 101	△ 93	△ 84
	1年平均	△ 57	△ 40	△ 23	△ 20	△ 19	△ 17
社人研推計からの 累計増加人口		46	93	183	258	312	341